

瀬戸内市の財務書類

(平成25年度決算)



平成27年3月

瀬戸内市総合政策部財政課

目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類に関する基本的事項	2
(1) 財務書類4表の連結対象範囲	2
(2) 対象年度及び作成基準日	2
(3) 作成基礎数値	2
(4) 貸借対照表	3
(5) 行政コスト計算書	3
(6) 純資産変動計算書	4
(7) 資金収支計算書	4
(8) 財務書類4表の関係	5
3. 普通会計財務書類4表	6
(1) 普通会計貸借対照表の概要	6
(2) 普通会計行政コスト計算書の概要	13
(3) 普通会計純資産変動計算書の概要	16
(4) 普通会計資金収支計算書の概要	19
4. 普通会計財務書類を活用した分析	22
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	22
(2) 歳入額対資産比率	23
(3) 有形固定資産の行政目的別割合	23
(4) 資産老朽化比率	24
(5) 受益者負担比率	25
(6) 行政コスト対公共資産比率	25
(7) 行政コスト対税収等比率	26
(8) 地方債の償還可能年数	27
(9) 有形固定資産の更新資金手当比率	28
(10) 市民一人当たりの財務書類	28
5. 連結財務書類4表	30
(1) 連結の方法	30
(2) 連結貸借対照表の概要	30
(3) 連結行政コスト計算書の概要	33
(4) 連結純資産変動計算書の概要	36
(5) 連結資金収支計算書の概要	37
6. 連結財務書類を活用した分析	41
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	41
(2) 歳入額対資産比率	42
(3) 有形固定資産の行政目的別割合	42
(4) 受益者負担比率	43
(5) 行政コスト対公共資産比率	44
(6) 地方債の償還可能年数	45
(7) 市民一人当たりの財務書類	46
7. 普通会計財務書類4表（本表）	47
8. 連結財務書類4表（本表）	51

1. はじめに

現在の地方自治体の財務会計は、現金の受け渡しの時点で取引を認識する現金主義に基づく単式簿記となっており、また、会計年度独立の原則に基づく単年度会計によって歳入歳出の収支や決算書類等を作成しています。これは、その年度の歳入と歳出を詳しく見るのには適していますが、これまでに蓄えてきた資産や現在抱えている負債、また、一部事務組合や第3セクターなども含めた自治体全体の財務情報を把握するには向いていません。

そのため、国の指針により、地方公共団体においても民間企業と同じように発生主義と複式簿記の考え方を導入した財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の整備に取り組むこととされ、地方公共団体向けに企業会計的手法をとり入れた財務書類の作成基準として、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」が示されました。

これを受けて、瀬戸内市では平成20年度決算から普通会計及び連結ベースでの財務書類を作成し、公表していますが、作成にあたっては、基準モデルはすべての資産台帳の整備と個別出納データ単位での複式簿記の考え方の導入が初期の段階から必須とされているため、瀬戸内市の状況から既存の決算統計情報などを活用することにより作成可能な総務省方式改訂モデルを採用しています。

今後も引き続き財務書類の作成と分析を行うことにより、瀬戸内市の特徴や課題を明らかにしたうえで、資産・債務の適切な管理や効率的で効果的な行政経営に活用していくとともに、財務情報を市民の皆さまに対してよりわかりやすく公表してまいります。

2. 財務書類に関する基本的事項

(1) 財務書類4表の連結対象範囲

連結財務書類とは、普通会計のほか自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携・協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。本市の連結対象会計、団体などは次のとおりです。

区 分	会計及び団体名等
普通会計	・一般会計
公営事業会計	・国民健康保険特別会計 ・国民健康保険診療施設裳掛診療所特別会計 ・国民健康保険診療施設美和診療所特別会計 ・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・農業集落排水事業特別会計 ・漁業集落排水事業特別会計 ・下水道事業特別会計 ・企業団地造成事業特別会計 ・土地開発事業特別会計 ・病院事業会計 ・水道事業会計
一部事務組合・広域連合	・岡山市町村総合事務組合 ・岡山市町村税整理組合 ・岡山県後期高齢者医療広域連合 ・旭東用排水組合 ・神崎衛生施設組合 ・岡山県広域水道企業団
第三セクター等 ※出資比率が50%以上、あるいは50%未満でも市が行う行政サービスと密接な関連がある法人	・(一社)瀬戸内市緑の村公社 ・(公財)寒風陶芸の里 ・(一財)瀬戸内市振興公社 ・(有)曙の里おく ・(一財)牛窓町水産協会

(2) 対象年度及び作成基準日

対象年度は平成25年度で、平成26年3月31日（平成25年度末）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成26年4月1日～平成26年5月31日）における収入支出については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 作成基礎数値

総務省方式改訂モデルの作成基準に基づき、普通会計、公営事業会計及び一部事務組合・広域連合については、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）及び歳入歳出決算書などの数値を用いています。また、第三セクター等については、各団体で作成している決算書類の数値を用いて作成しています。

(4) 貸借対照表

貸借対照表とは、行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものです。

「資産」には、行政サービスを提供するために形成してきた道路、学校などの有形固定資産や出資金、基金などがあります。「負債」とは、地方債や職員の退職手当引当金など将来に負担が発生するもので「将来世代が負担する部分」と言えます。「純資産」とは、資産と負債の差額で「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

さらに、「純資産」は、公共資産等の財源として既に投下され、拘束されてしまっている財源と、まだ拘束されていない財源とに分けることができます。

また、貸借対照表は左側の資産合計と右側の負債・純資産合計が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれています。

〈貸借対照表の構成〉

[財産]	[財源]
【資産】	【負債】
これまでに形成された行政サービスを提供するための財産 (有形固定資産、売却可能資産、出資金、貸付金、基金、現金預金、未収金等)	将来の世代の負担 (地方債、退職手当引当金等)
	【純資産】
	これまでの世代の負担 (国県補助金、これまでに収納した税金等)

公共資産、投資等
(公共資産整備に関係しない基金等を除く)

〈貸借対照表の分解図〉

公共資産等	公共資産等財源の地方債	その他の資産	公共資産等財源以外の地方債
	公共資産等整備 国県補助金等		他団体補助充 分の地方債
	公共資産等整備 一般財源等		その他の負債
	資産評価差額		その他 一般財源等

(5) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなど資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費の「経常行政コスト」と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料など受益者負担額を表す「経常収益」を対比させた財務書類です。このため、「経常行政コスト」と「経常収益」の差額である「純経常行政コスト」は、受益者負担以外の市税や地方交付税、国県支出金などで賄わなければならないコストを表します。

また、性質別（人件費、物件費など）と目的別（福祉、教育など）のマトリックス形式で構成されているため、性質別、目的別の双方からコストの状況の把握が可能であり、目的別に「経常行政コスト」に対する受益者負担の割合も把握することができます。

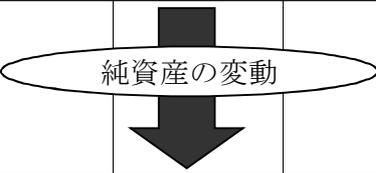
〈行政コスト計算書の構成〉

【経常行政コスト a】	(目的別行政コスト)			
(性質別行政コスト)				
↑ ↓	人件費、物件費等			福祉、教育等
【経常収益 b】				
【純経常行政コスト】(a-b)				

(6) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」が1年間でどのように変動したかを表しています。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や市税などの収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。

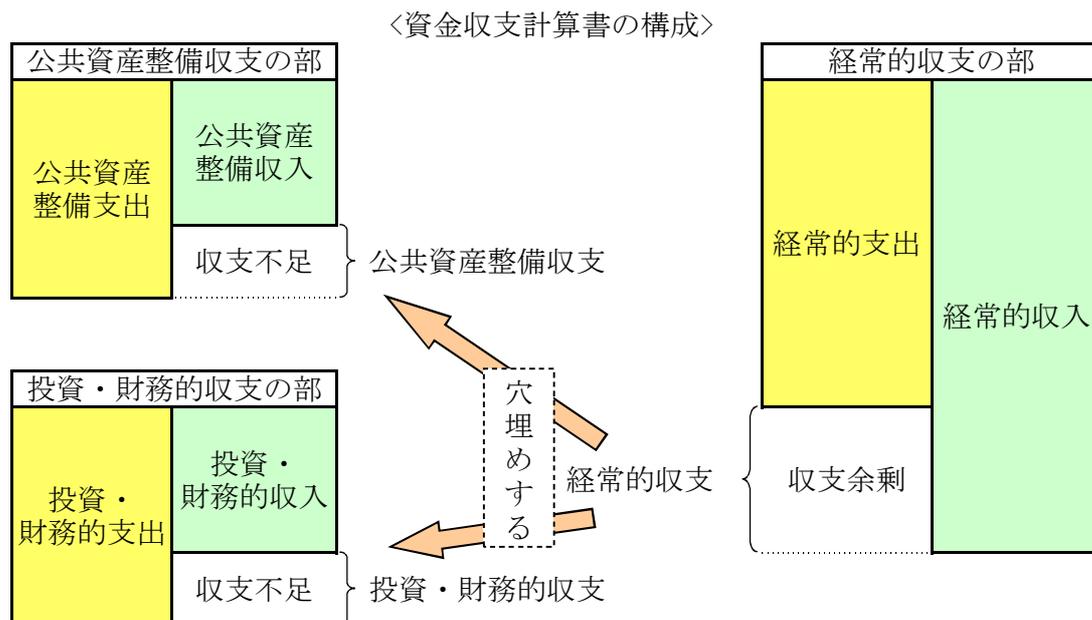
「純資産の部」はこれまでの世代が負担してきた部分であり、純資産の変動は将来世代とこれまでの世代との間の負担配分の変動を意味しています。

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高					
純経常行政コスト 一般財源 補助金等受入 ⋮					
期末純資産残高					

(7) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の歳計現金（資金）の収入・支出の動きを性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した現金主義による財務書類です。3つの区分とは、日常の行政活動による資金収支の状況を表している「経常的収支の部」、公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況を表している「公共資産整備収支の部」、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況を表している「投資・財務的収支の部」です。

なお、3つの区分は、「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）で「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足（赤字）を穴埋め（補てん）するという関係になります。



(8) 財務書類4表の関係

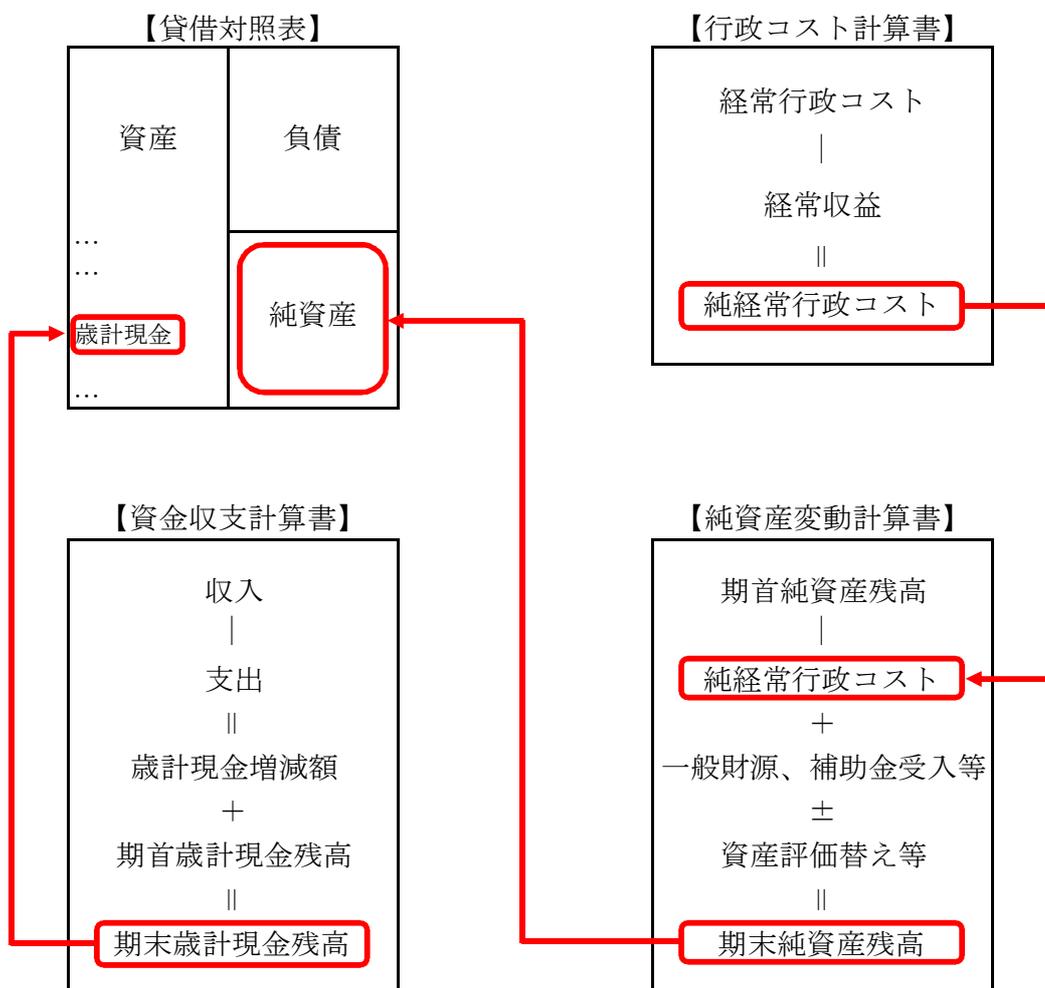
財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。純資産変動計算書における純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回れば純資産が減少し、逆に、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回れば純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細であり、1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

4表の相関関係を表示すると次のようになります。

〈財務書類4表の関係〉



3. 普通会計財務書類4表

(1) 普通会計貸借対照表の概要

【貸借対照表の2期比較】

(各年度3月31日現在)				(単位：百万円)			
項目	24年度	25年度	増減	項目	24年度	25年度	増減
1 公共資産	46,492	46,311	△ 181	1 固定負債	17,307	17,401	94
(1)有形固定資産	46,404	46,230	△ 174	(1)地方債	14,496	14,663	167
①生活インフラ・国土保全	18,035	17,900	△ 135	(2)長期未払金	0	0	0
②教育	13,228	13,435	207	(3)退職手当引当金	2,811	2,738	△ 73
③福祉	1,980	1,909	△ 71	(4)損失補償等引当金	0	0	0
④環境衛生	1,797	1,655	△ 142	2 流動負債	1,802	1,777	△ 25
⑤産業振興	4,770	4,564	△ 206	(1)翌年度償還予定地方債	1,644	1,627	△ 17
⑥消防	947	1,294	347	(2)短期借入金	0	0	0
⑦総務	5,647	5,473	△ 174	(3)未払金	0	0	0
(2)売却可能資産	88	81	△ 7	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0
2 投資等	6,296	6,602	306	(5)賞与引当金	158	150	△ 8
(1)投資及び出資金	1,691	1,838	147	負債合計	19,109	19,178	69
(2)貸付金	117	101	△ 16	1 公共資産等整備 国県補助金等	6,794	6,782	△ 12
(3)基金等	3,890	4,092	202	2 公共資産等整備 一般財源等	37,441	37,652	211
①その他特定目的基金	2,612	2,811	199	3 その他一般財源等	△ 6,066	△ 5,435	631
②土地開発基金	371	372	1	4 資産評価差額	104	41	△ 63
③退職手当組合積立金	907	909	2	純資産合計	38,273	39,040	767
(4)長期延滞債権	673	637	△ 36				
(5)回収不能見込額	△ 75	△ 66	9				
3 流動資産	4,594	5,305	711				
(1)現金預金	4,530	5,245	715				
①財政調整基金	2,900	3,491	591				
②減債基金	1,132	1,146	14				
③歳計現金	498	608	110				
(2)未収金	64	60	△ 4				
①地方税	71	68	△ 3				
②その他	10	9	△ 1				
③回収不能見込額	△ 17	△ 17	0				
資産合計	57,382	58,218	836	負債・純資産合計	57,382	58,218	836

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産 上の支出金に充当された財源	24年度	25年度	増減
①国県補助金等	6,690	6,567	△ 123
②地方債	1,397	1,342	△ 55
③一般財源等	1,022	1,036	14
	4,271	4,189	△ 82
※2 債務負担行為に関する情報	24年度	25年度	増減
①物件の購入等に係るもの	539	0	△ 539
②債務保証及び損失補償に係るもの	0	0	0
③その他	1,388	566	△ 822
※3 地方債現在高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,775百万円(24年度:12,404百万円)については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです			
※4 普通会計の将来負担に関する情報	24年度	25年度	増減
普通会計の将来負担額	32,677	33,434	757
基金等将来負担軽減資産	24,760	25,949	1,189
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,917	7,485	△ 432
※5 有形固定資産のうち土地の現在高	24年度	25年度	増減
有形固定資産の減価償却累計額	8,266	8,339	73
	44,486	46,249	1,763

資産合計は、前年度と比較して8億36百万円増の582億18百万円となっています。

また、負債合計は前年度と比較して69百万円増の191億78百万円、純資産合計は前年度と比較して7億67百万円増の390億4千万円となっています。

資産に対する負債の比率は32.9%であり、現在ある資産の約3分の1を将来世代が負担しているという見方ができます。

(i) 資産の部

①公共資産

ア. 有形固定資産

有形固定資産は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には土地、建物などが該当します。昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の行政目的別に分類して計上しています。減価償却は、土地以外の有形固定資産について、定められた耐用年数に基づいて、残存価額ゼロの定額法により取得の翌年度から行っています。

ただし、普通建設事業費のうち、市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していませんが、市民生活に寄与する資産であることから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

平成25年度末での有形固定資産は、462億3千万円で資産全体の79.4%となっています。目的別では、道路や河川、住宅などの「生活インフラ・国土保全」が38.7%と最も多く、続いて学校や公民館、体育施設などの「教育」が29.1%、庁舎やコミュニティ施設などの「総務」が11.8%などとなっています。

イ. 売却可能資産

売却可能資産には、貸借対照表に計上された公共資産のうち、行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるもので「売却可能価額」で評価し、有形固定資産から振替処理を行うこととなります。売却可能資産の範囲は、現に公用又は公共用に供されていないすべての公共資産ですが、本市では、売却可能資産の段階的な整備を行っており、現時点で明らかに遊休地と認められるもののうち、売却が見込まれる公共資産を計上しています。また、売却可能価額は、固定資産税評価額を基礎として算出しています。

本市では、土地の評価額が下がったこと等により、81百万円となっています。

②投資等

ア. 投資及び出資金

投資及び出資金には、公営企業会計や第三セクターなどに対する出資金を計上しています。

本市では、18億38百万円で資産全体の3.2%となっています。主なものは、岡山県広域水道企業団への出資金が7億9百万円、病院事業会計への出資金が7億51百万円となっています。

連結対象団体などの財政状況が一定以上悪化した場合、将来回収できないと見込まれる損失金額をあらかじめ引当計上しておく科目として「投資損失引当金」がありますが、本市では該当がないため計上されていません。

イ. 貸付金

貸付金には、市が貸し付けている金額のうち回収期限が到来していない金額を計上しています。回収期限が到来しているにもかかわらず回収できていない貸付金は、「未収金」又は「長期延滞債権」として別に計上されます。

本市では、1億1百万円で資産全体の0.2%となっています。主なものは、奨学資金貸付金が93百万円、住宅新築資金等貸付金が6百万円となっています。

ウ. 基金等

基金等には、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。また、本市では、職員に対する退職手当の支給に関する事務等を共同処理している退職手当組合に加入しているため、「退職手当組合積立金」も含まれます。

本市では、40億92百万円で資産全体の7.0%となっています。主なものは、まちづくり振興基金が19億36百万円、土地開発基金が4億1百万円、退職手当組合積立金が9億9百万円となっています。前年度と比較して2億2百万円増加しています。

エ. 長期延滞債権

長期延滞債権には、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、未だ収入されていない債権を計上しています。

本市では、6億37百万円で資産全体の1.1%となっています。主なものは、住宅新築資金等貸付金が3億49百万円、市税が2億61百万円、奨学資金貸付金が8百万円となっています。前年度と比較して36百万円減少しています。

オ. 回収不能見込額

回収不能見込額には、「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。市税は、債権者数が多数であるため、「過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」で算出した不納欠損実績率を用いて算出しています。貸付金や使用料などについては、債権者ごとに個別で回収可能性を判断し、債務者の居所が不明なものや死亡などの理由により完全に回収ができない状態のものについて全額を回収不能見込額としています。

本市では、貸付金及び長期延滞債権の合計額7億38百万円のうち、66百万円を回収不能見込額としてマイナス計上しています。主なものは、市税が64百万円、生業資金貸付金が2百万円となっています。

③流動資産

ア. 現金預金

現金預金には、将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てる財政調整基金や減債基金、その年度の収入から支出を差し引いた残高の歳計現金を計上しています。

本市では、52億45百万円で資産全体の9.0%となっています。内訳としては、財政調整基金が34億91百万円、減債基金が11億46百万円、歳計現金6億8百万円となっています。前年度と比較して7億15百万円増加しています。

イ. 未収金

未収金には、滞納期間が1年未満の債権のみが計上されるため、現年度調定分の収入未済額ということになります。また、長期延滞債権と同様に回収不能見込額を計上します。

本市では、6千万円で資産全体の0.1%となっています。主なものは、市税が68百万円、奨学資金貸付金が4百万円となっていますが、市税の17百万円を回収不能見込額として差し引いています。前年度と比較して4百万円減少しています。

(ii) 負債の部

①固定負債

ア. 地方債

地方債には、地方債全体のうち翌々年度以降に償還される金額を計上しています。翌年度の償還予定額は、流動負債の「翌年度償還予定地方債」へ計上します。

本市では、146億63百万円で負債・純資産全体の25.2%となっています。

イ. 長期未払金

長期未払金には、債務負担行為のうち、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもののうちまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などで翌々年度以降の支出予定額が計上されます。本市では該当がないため、計上されていません。

ウ. 退職手当引当金

退職手当引当金には、当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。職員が将来退職した際に支給される退職手当の負担を支給時に全額計上するのではなく、勤務期間にわたって計上するという考え方に基づき、退職手当の期末要支給額を算定しています。

本市では、27億38百万円で負債・純資産全体の4.7%となっています。退職手当組合積立金が9億9百万円ですので、退職手当引当金との差額18億29百万円については、将来の税収などで賄わなければならないことがわかります。

エ. 損失補償等引当金

損失補償等引当金には、第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した普通会計の将来負担見込額が計上されます。本市では該当がないため、計上されていません。

②流動負債

ア. 翌年度償還予定地方債

翌年度償還予定地方債には、地方債全体のうち、翌年度に償還する予定の金額を計上しています。

本市では、16億27百万円で負債・純資産全体の2.8%となっています。したがって、地方債残高の総額は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合計したものになります。本市の場合、地方債の総額は、162億89百万円となっています。平成25年度は臨時財政対策債を含めた地方債発行額が多額となったことにより、前年度と比較して1億49百万円の増額となっています。

イ. 短期借入金

短期借入金には、収支不足が発生した場合に翌年度予算から前借りする額が計上されます。本市では該当がないため、計上されていません。

ウ. 未払金

未払金には、固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額が計上されます。本市では該当がないため、計上されていません。

エ. 翌年度支払予定退職手当

翌年度支払予定退職手当には、職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額が計上されます。本市では、退職手当組合に加入しているため、市から退職手当を支払いませんので、ここには計上されていません。

オ. 賞与引当金

賞与引当金には、翌年度に支給される期末手当及び勤勉手当のうち、当該年度の負担相当額を計上しています。

本市では、1億5千万円で負債・純資産全体の0.3%となっています。

(iii) 純資産の部

①公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等には、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国及び県から受けた補助金等を計上しています。

本市では、67億82百万円で負債・純資産全体の11.6%となっています。

②公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等には、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国及び県から受けた補助金と建設地方債を除いた金額を計上しています。

本市では、376億52百万円で負債・純資産全体の64.7%となっています。

③その他一般財源等

その他一般財源等には、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額を計上しています。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。

本市では、マイナス54億35百万円となっています。翌年度以降に自由に使用できる財源がマイナスということは、翌年度以降の負担額のうち54億35百万円については用途が既に拘束されていることとなります。具体的には、臨時財政対策債や減税補填債などの赤字地方債や、退職手当引当金など資産形成につながらない負債に対してそれらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

その他一般財源等については、国の施策による部分も大きく、多くの自治体がマイナスになるものと考えられます。特に臨時財政対策債や減税補填債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄われることになっています。

④資産評価差額

資産評価差額には、「売却可能資産」の取得金額と売却可能価額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などが計上されています。

本市では、売却可能資産の取得金額と売却可能価額との差額で41百万円となっています。

以上について、3ページ2. (4)の分解図のように貸借対照表を分解してみると、次のようになります。

〈貸借対照表の分解図〉

公共資産等 [51,926]	公共資産等財源 の地方債 [7,451]	その他の資産 [6,292]	公共資産等財源 以外の地方債 [7,802]
	公共資産等整備 国県補助金等 [6,782]		他団体補助充 当の地方債 [1,036]
	公共資産等整備 一般財源等 [37,652]		その他の負債 [2,889]
	資産評価差額 [41]		その他 一般財源等 [△ 5,435]

※「投資等」のうち退職手当組合積立金、公共資産等の整備に充当されないことが明らかな基金は、その他の資産に分類

これを見ると、本市が公共資産等の整備財源をどのように賄っているかがわかります。「公共資産等」の総額519億26百万円に対して、約14%を将来負担の地方債、約13%を国県補助金等で賄い、残りの約73%を一般財源等により負担済みであることがわかります。

(iv) 注記

貸借対照表には本表以外に注記情報も記載されています。

①他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体及び民間への支出金により形成された資産には、普通建設事業のうち貸借対照表へ計上していない他団体等への補助金及び負担金により形成された資産整備の金額を計上しています。したがって、本表に計上された資産にこの注記金額を合算した金額が、市全体での資産整備の金額になります。

本市では、65億67百万円となっています。自団体で整備した公共資産と合算すると528億78百万円となり、約12%の資産が他団体及び民間を通じて形成されています。

②債務負担行為に関する情報

債務負担行為に関する情報には、貸借対照表の「長期未払金」、「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものを計上しています。

本市では、5億66百万円となっています。主なものは、農業用施設整備などに係る償還負担金として4億14百万円、クリーンセンターかもめ焼却運転管理事業費として67百万円を計上しています。

③交付税措置地方債の金額

交付税措置地方債の金額には、地方債現在高のうち償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれる金額を計上しています。

本市では、地方債残高162億89百万円のうち127億75百万円については、将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。地方債残高から交付税措置額を差し引いた実質的な地方債負担は、35億14百万円となっています。前年度と比較して2億22百万円減少しています。

④普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担に関する情報には、財政健全化法による健全化を判断する比率の一つである「将来負担比率」に関する情報を計上しています。

本市では、334億34百万円の将来負担に対して、259億49百万円の将来負担軽減資産があり、差し引きの74億85百万円が普通会計の将来負担すべき実質的な負担額となっています。地方債償還額等充当基金残高の増などにより、前年度と比較して4億32百万円減少しています。

⑤土地及び減価償却累計額

土地及び減価償却累計額には、有形固定資産のうち土地の金額と減価償却累計額を計上しています。これにより、土地以外の償却資産の金額とどの程度減価償却が進んでいるかを把握することができます。

本市では、有形固定資産総額462億3千万円のうち土地が83億39百万円となっていますので、償却資産は378億91百万円となります。これに対して減価償却累計額は462億49百万円となっていますので、償却資産の取得価額841億4千万円に対して約55%の減価償却が進んでいることとなります。

(2) 普通会計行政コスト計算書の概要

【行政コスト計算書】

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

項目	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人件費	2,524	19.0%	71	444	418	206	91	461	657	176			
退職手当引当金繰入等	279	2.1%	7	52	54	24	10	58	70	4			
賞与引当金繰入額	150	1.1%	4	26	26	12	5	27	39	11			
人にかかるコスト 計	2,953	22.2%	82	522	498	242	106	546	766	191			
物件費	2,191	16.5%	49	657	346	479	134	109	407	10			
維持補修費	84	0.6%	16	21	3	11	23	1	9				
減価償却費	1,764	13.3%	507	408	88	161	303	115	182				
物にかかるコスト 計	4,039	30.4%	572	1,086	437	651	460	225	598	10			
社会保障給付	2,279	17.1%		32	2,106	141							
補助金等	1,034	7.8%	3	47	134	102	632	28	84	4			
他会計等への支出額	2,246	16.9%	503		1,342	191	207		3				
他団体への公共資産整備補助金等	357	2.7%	30		10	73	226		18				
移転支出的なコスト 計	5,916	44.5%	536	79	3,592	507	1,065	28	105	4			
支払利息	381	2.9%									381		
回収不能見込計上額	16	0.1%										16	
その他行政コスト													
その他のコスト 計	397	3.0%									381	16	
経常行政コスト 合計 A	13,305		1,190	1,687	4,527	1,400	1,631	799	1,469	205	381	16	
構成比率			8.9%	12.7%	34.0%	10.5%	12.3%	6.0%	11.0%	1.5%	2.9%	0.1%	一般財源振替額
使用料・手数料	326		8	46	138	63	6	12	25		2		26
分担金・負担金・寄附金	109			2	82	8	9		7				1
経常収益 合計 B	435		8	48	220	71	15	12	32		2		27
(差引)純経常行政コスト A-B	12,870		1,182	1,639	4,307	1,329	1,616	787	1,437	205	379	16	△ 27

【行政コスト計算書の2期比較】

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:百万円)

[性質別]

[目的別]

[性質別]					[目的別]				
項目	24年度	25年度	増減	項目	24年度	25年度	増減		
経常行政コスト	人件費	2,532	2,524	△ 8	経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	1,169	1,190	21
	退職手当引当金繰入等	322	279	△ 43		教育	1,643	1,687	44
	賞与引当金繰入額	158	150	△ 8		福祉	4,587	4,527	△ 60
	人にかかるコスト計	3,012	2,953	△ 59		環境衛生	1,433	1,400	△ 33
	物件費	2,135	2,191	56		産業振興	1,529	1,631	102
	維持補修費	97	84	△ 13		消防	750	799	49
	減価償却費	1,757	1,764	7		総務	1,462	1,469	7
	物にかかるコスト計	3,989	4,039	50		議会	229	205	△ 24
	社会保障給付	2,234	2,279	45		支払利息	401	381	△ 20
	補助金等	1,084	1,034	△ 50		回収不能見込計上額	△ 63	16	79
	他会計等への支出額	2,292	2,246	△ 46		その他	2	0	△ 2
	他団体への公共資産整備補助金等	193	357	164		経常行政コスト合計 A	13,142	13,305	163
	移転支出的なコスト計	5,803	5,916	113		経常収益	使用料・手数料	339	326
支払利息	401	381	△ 20	分担金・負担金・寄附金	128	109	△ 19		
回収不能見込計上額	△ 63	16	79	経常収益合計 B	467	435	△ 32		
その他行政コスト	0	0	0	(差引)純経常行政コスト A-B	12,675	12,870	195		
その他のコスト計	338	397	59						
経常行政コスト合計 A	13,142	13,305	163						

(i) 経常行政コスト

経常行政コストの総額は、前年度と比較して1億63百万円増の133億5百万円となっています。

①性質別行政コスト

ア. 人にかかるコスト

人にかかるコストは、29億53百万円で全体の22.2%となっています。職員の給与費及び当該年度に退職手当の引当金として新たに繰り入れたコストを計上しています。行政目的別にみると、総務、福祉、消防、教育のコストが大きくなっています。平成25年度は退職者に係る退職手当特別負担金の額が前年に比べ減少したこと等により、59百万円の減少となっています。

イ. 物にかかるコスト

物にかかるコストは、40億39百万円で全体の30.4%となっています。物件費、維持補修費に加え、有形固定資産の経年劣化等に伴い価値が減少したと認められるコストを減価償却費として計上しています。行政目的別にみると、施設の維持管理費など物件費が大きい教育、環境衛生、総務や、減価償却費が大きい生活インフラ・国土保全、産業振興のコストが大きくなっています。電話更新委託料などの増加により、前年度と比較して5千万円増加しています。

ウ. 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、59億16百万円で全体の44.5%と最も比率が高くなっています。なかでも児童手当や自立支援法支払給付費などの扶助費である社会保障給付や、介護保険事業や後期高齢者医療事業などの特別会計への繰出金である他会計等への支出額が、年々増加傾向にあります。行政目的別にみると、社会保障給付や他会計等への支出額が大きい福祉、農業用施設整備などに係る償還負担金など補助金等が大きい産業振興のコストが大きくなっています。他団体への公共資産整備補助金等の増加などにより、前年度と比較して1億13百万円増加しています。

エ. その他のコスト

その他のコストは、支払利息と回収不能見込計上額であり、3億97百万円で全体の3.0%となっています。前年度と比較して59百万円増加しています。

②目的別行政コスト

目的別行政コストのうち、福祉が45億27百万円で全体の34.0%と最も比率が高くなっています。次いで比率が高いものは、教育で12.7%、産業振興で12.3%となっています。福祉は社会保障給付や他会計等への支出、教育費は施設の管理や人件費、産業振興は補助金等のコストが大きいことが比率の高い要因となっています。増加している主なものは、他団体への公共資産整備補助金等が増加した産業振興、資機材の購入による物件費や人件費の増加などに伴う消防となっています。

(ii) 経常収益

経常収益は、経常行政コストに対する使用料や負担金などの受益者負担額を計上しています。総額は前年度と比較して32百万円減の4億35百万円となっており、そのうち保育所保育料などがある福祉が約51%を占めています。

(iii) 純経常行政コスト

この結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストの128億7千万円は、市税や地方交付税などの一般財源や、国・県からの補助金などで賄わなければならないコストということになります。前年度と比較して1億95百万円増加しています。

(3) 普通会計純資産変動計算書の概要

【純資産変動計算書】

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

項目	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差 額
期首純資産残高	38,273	6,794	37,441	△ 6,066	104
純経常行政コスト	△ 12,870 ①			△ 12,870	
一般財源	(11,329)				
地方税	4,669 ②			4,669	
地方交付税	5,757 ③			5,757	
その他行政コスト充 当財源	903 ④			903	
補助金等受入	2,370	299		2,071 ⑤	
(経常損益 ①～⑤の計)				530	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 20			△ 20	
公共資産除売却損 益	22			22	
投資損失					
損失補償等引当金 繰入等					
科目振替					
公共資産整備への 財源投入			441	△ 441	
公共資産処分による 財源増					
貸付金・出資金等へ の財源投入			403	△ 403	
貸付金・出資金等の 回収等による財源増			△ 188	188	
減価償却による財源増		△ 311	△ 1,452	1,763	
地方債償還等に伴う財 源振替			1,008	△ 1,008	
資産評価替えによる変 動額	△ 64				△ 64
無償受贈資産受入					
期末純資産残高	39,040	6,782	37,653	△ 5,435	40

(i) 純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。純経常行政コストには、行政コスト計算書の純経常行政コストの金額を、その他一般財源等の欄にマイナス計上しています。一般財源には、地方税、地方交付税、地方譲与税や各種交付金などのその他行政コスト充当財源を計上しています。また、国県補助金のうち、公共資産等の財源になった金額を公共資産等整備国県補助金等に計上し、それ以外の金額をその他一般財源等に計上しています。

本市では、純経常行政コスト128億7千万円に対して、地方税など経常的な一般財源が113億29百万円、経常的なコストに対する補助金が23億7千万円となっており、8億29百万円の余剰が生じています。つまり、1年間の行政サービスに要した経常的なコストを経常的な収入で賄い、さらに生じた余剰分は純資産の増加に寄与したことがわかります。余剰が生じている要因としては、景気を持ち直しによる地方税の増や地方交付税の増により、前年度に比べて増加しています。

(ii) 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、災害復旧事業費や公共資産の除売却、投資損失など臨時的な要因によるコストや収入が発生した場合に計上しています。

本市では、災害復旧事業費を2千万円、公共資産の売却に伴う利益22百万円を計上しています。

(iii) 科目振替

新たな公共資産等の取得や処分、償却などに伴って貸借対照表に計上された公共資産等の金額が増減します。これに伴い公共資産等に充当された財源も資産の増減により変動するため、この調整を行ったものが科目振替となります。

①公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産の整備や貸付金、出資金の財源として使用されることになったため、公共資産等整備一般財源等へ振り替えるものです。

本市では、公共資産整備に4億41百万円、貸付金・出資金等に4億3百万円の一般財源が投入されたこととなります。

②公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源になったため、その他一般財源等へ振り替えるものです。

本市では、貸付金・出資金等の回収により1億88百万円の一般財源が回収されたこととなります。

③減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い、その他一般財源等へ振り替えるものです。

本市では、国県補助金等を財源とする部分3億11百万円、一般財源等を財源とする部分14億52百万円の合計17億63百万円を、その他一般財源等へ振り替えるものです。なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等が減少することになります。

④地方債償還等に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えるものです。

本市では、社会資本整備の財源として発行していた地方債10億8百万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

以上の結果、公共資産等整備一般財源等の列を見ると、純額で2億12百万円（376億53百万円－374億41百万円）の一般財源が公共資産等に投下されたことがわかります。

(iv) 資産評価替えによる変動額、無償受贈資産受入

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。これらは、資産評価替えによる変動額や無償受贈資産受入にそれぞれ計上されます。

土地の評価差額によるものと、有価証券の時価評価によるもので64百万円を変動額として計上しています。

(v) 純資産の変動

これらの純資産の変動の結果、本市の純資産は全体として7億67百万円増加しています。公共資産等に投下された国県補助金等は減価償却の方が大きく12百万円の減少、一般財源が2億12百万円の増加となっています。また、非拘束的な一般財源は6億31百万円増加していることがわかります。これを貸借対照表から見ると、次のようになります。

〈貸借対照表の増減〉

1 公共資産	△ 181	1 固定負債	94
2 投資等	306	2 流動負債	△ 25
3 流動資産	711	負債合計	69
資産合計	836	純資産合計	767

貸借対照表の増減を見ると、負債よりも資産の伸びが上回った分だけ、純資産が増加していることがわかります。資産の増加の主な要因としては、流動資産の財政調整基金や投資等の特定目的基金に積み立てをすることができたことにより、基金残高が増額したものです。公共資産については、整備より減価償却による減少の方が大きかったため、減少となっています。純資産が増加したことにより、将来のための蓄積ができ、将来世代の負担が減少していることがわかりますが、公共資産が減少していることから、過去に整備した公共資産により行政サービスを提供している一方、それらを維持、更新するための投資が十分ではない状況といえます。

(4) 普通会計資金収支計算書の概要

【資金収支計算書の2期比較】

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:百万円)

項 目	24年度	25年度	増減	項 目	24年度	25年度	増減
1 経常的収支の部				3 投資・財務的収支の部			
人件費	3,138	3,035	△ 103	投資及び出資金	2	3	1
物件費	2,136	2,191	55	貸付金	30	30	
社会保障給付	2,234	2,279	45	基金積立額	554	927	373
補助金等	1,084	1,034	△ 50	定額運用基金への繰出支出	3	3	
支払利息	401	382	△ 19	他会計等への公債費等充当財源繰出支出	581	633	52
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,737	1,604	△ 133	地方債償還額	1,612	1,645	33
その他支出	137	104	△ 33	長期未払金支払支出	0	0	
支 出 合 計	10,867	10,629	△ 238	支 出 合 計	2,782	3,241	459
地方税	4,399	4,683	284	国県補助金等	0	0	
地方交付税	5,492	5,757	265	貸付金回収額	46	46	
国県補助金等	1,898	2,014	116	基金取崩額	10	11	1
使用料・手数料	319	314	△ 5	地方債発行額	59	132	73
分担金・負担金・寄附金	122	101	△ 21	公共資産等売却収入	17	22	5
諸収入	89	87	△ 2	その他収入	178	178	
地方債発行額	781	509	△ 272	収 入 合 計	310	389	79
基金取崩額	115	35	△ 80	投資・財務的収支額	△ 2,472	△ 2,852	△ 380
その他収入	628	660	32				
収 入 合 計	13,843	14,160	317	翌年度繰上充用金増減額			
経常的収支額	2,976	3,531	555	当年度歳計現金増減額	△ 62	110	172
2 公共資産整備収支の部				期首歳計現金残高	560	498	△ 62
公共資産整備支出	1,487	1,589	102	期末歳計現金残高	498	608	110
公共資産整備補助金等支出	193	357	164				
他会計等への建設費充当財源繰出支出	62	155	93				
支 出 合 計	1,742	2,101	359				
国県補助金等	252	356	104				
地方債発行額	904	1,153	249				
基金取崩額	18	22	4				
その他収入	2	1	△ 1				
収 入 合 計	1,176	1,532	356				
公共資産整備収支額	△ 566	△ 569	△ 3				
				収入総額	15,329	16,081	752
				地方債発行額	△ 1,744	△ 1,793	△ 49
				財政調整基金等取崩額	△ 65	0	65
				支出総額	△ 15,391	△ 15,971	△ 580
				地方債元利償還額	1,852	1,867	15
				財政調整基金等積立額	415	606	191
				基礎的財政収支	396	790	394

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 一時借入金の借入限度額は、24年度、25年度ともに3,000百万円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

(i) 経常的収支の部

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

支出合計は106億29百万円で、主なものは、人件費が30億35百万円、社会保障給付が22億79百万円、物件費が21億91百万円などとなっています。他会計の事務費等充当財源の繰出しや、人件費、補助金等の減少により、前年度と比較して2億38百万円減少しています。

収入合計は141億6千万円で、主なものは、地方交付税が57億57百万円、地方税が46億83百万円、国県補助金等が20億14百万円などとなっており、多くの部分を国などに依存していることがわかります。地方税や地方交付税、国県補助金等が増額となったため、前年度と比較して3億17百万円の増額となっています。

この結果、経常的収支の35億31百万円が、公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

(ii) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部には、公共資産の整備などによる支出と財源である補助金、借金などの収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。

支出合計は21億1百万円で、市が直接行う公共資産整備支出が15億89百万円、他団体などを通じて行う公共資産整備補助金等支出が3億57百万円などとなっています。学校教育施設の耐震化整備事業の事業費増や、デジタル無線整備事業の実施により、前年度と比較して3億59百万円増額となっています。

収入合計は15億32百万円で、国県補助金等が3億56百万円、地方債発行額が11億53百万円などとなっています。前年度と比較して3億56百万円増加しており、この主な要因としては、公共資産整備の財源である地方債の発行が2億49百万円の増加となっています。

この結果、公共資産整備収支は5億69百万円の赤字となっています。

(iii) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である貸付金元金の回収、借金などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されています。

支出合計は32億41百万円で、主なものは、地方債償還額が16億45百万円、基金積立額が9億27百万円、他会計等への公債費等充当財源繰出支出が6億33百万円などとなっています。下水道事業への繰出金の増加に伴う他会計等への公債費等充当財源繰出支出や財政調整基金などへの基金積立額が増加したため、前年度と比較して4億59百万円増加しています。

収入合計は、貸付金回収額など3億89百万円となっています。前年度と比較して79百万円増加しています。

この結果、投資・財務的収支は28億52百万円の赤字となっています。

(iv) 歳計現金

この結果、公共資産整備収支の不足額（5億69百万円）と投資・財務的収支の不足額（28億52百万円）は、経常的収支の余剰額（35億31百万円）で補填することになります。1年間で1億1千万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は6億8百万円となっています。

(v) 注記

①一時借入金に関する情報

一時借入金の借入及び返済は、資金収支計算書に計上されていませんが、資金繰りに関する情報としては非常に重要な情報のため、一時借入金の限度額や借入利子額が注記されています。

②基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

地方債の発行及び償還、財政調整基金と減債基金の積立及び取崩を除いた基礎的な収支情報が注記されています。

歳計現金の増加額は1億1千万円となっていますが、地方債の発行額が元利償還額を下回っていることや財政調整基金及び減債基金残高が増加しているため、基礎的財政収支は7億9千万円の黒字となっています。

4. 普通会計財務書類を活用した分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の世代間負担比率とは、公共資産整備の財源に対する世代間の負担バランスを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

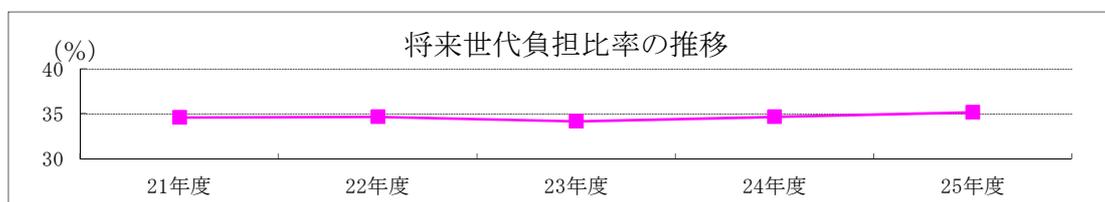
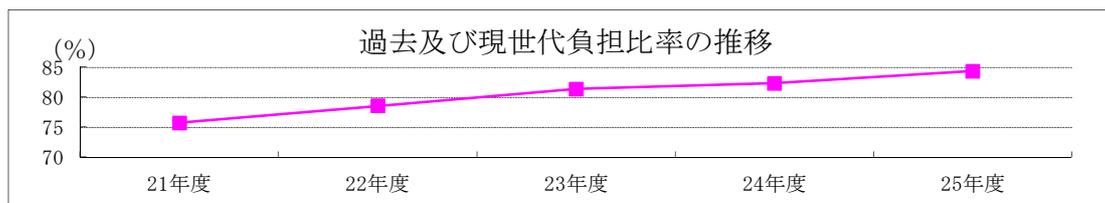
※いずれも貸借対照表の数値を用います。「地方債残高」には、固定負債の「地方債」に、流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加算したものです。

公共資産残高に対する純資産残高の割合は、現存する社会資本のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを表しています。公共資産に対する純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資金から将来にわたって行政サービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。逆に公共資産に対する地方債の比率が高ければ、現在使用する資産を将来の税金等により形成していることになり、将来世代の負担が大きいいえます。社会資本整備によって生じる利益は将来にも及ぶものであり、世代間の負担の公平性という観点からは一概に言うことはできませんが、将来世代への負担を考えた場合、これまでの世代による負担率が高いことが望まれます。

平均的な値は、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になるといわれています。なお、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率を合わせても100%にはならないことに注意が必要です。

(単位:百万円)

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
①公共資産合計	47,292	47,443	46,766	46,492	46,311
②純資産合計	35,808	37,251	38,034	38,273	39,040
③地方債残高	16,340	16,459	16,008	16,140	16,290
過去及び現世代負担比率(②/①)	75.7%	78.5%	81.3%	82.3%	84.3%
将来世代負担比率(③/①)	34.6%	34.7%	34.2%	34.7%	35.2%



【県内他市との比較(平成24年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

○過去及び現世代負担比率

平均	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
79.9%	73.0%	66.9%	77.9%	96.2%	74.2%	86.3%	86.7%	83.2%

○将来世代負担比率

平均	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
29.9%	35.3%	33.7%	26.5%	23.5%	31.3%	25.0%	31.2%	26.2%

平成25年度の過去及び現世代負担比率は84.3%で、前年度と比較して2.0ポイント増加しており、また、将来世代負担比率は35.2%で、前年度と比較して0.5ポイント増加しています。平成21年度からの推移では、過去及び現世代負担比率、将来世代負担比率ともに増加傾向となっています。県内他市との比較でも、過去及び現世代負担比率、将来世代負担比率ともに平均よりも高い水準にあります。今後も着実に地方債の償還を進め、新たな社会資本形成にあたっては過度に将来世代の負担が増えないように留意する必要があります。

(2) 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率とは、歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入に相当するかを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

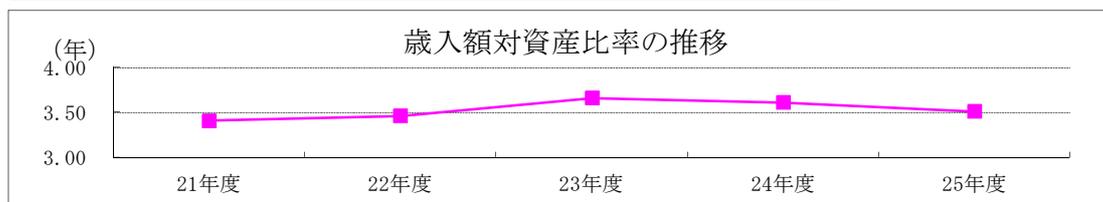
$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

※「資産合計」は貸借対照表の数値を用います。「歳入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、過度の社会資本整備を行っている場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもあります。平均的な値は、3.0～7.0の間になるといわれています。また、歳入総額が減少しつつ比率が増加している場合には注意が必要です。歳入総額は景気や地方交付税などの外部要因により変動しやすいですが、有形固定資産が多く含まれる資産総額は短期間には変動しないため、歳入総額が減少しても一度形成した資産はなかなか減少しないためです。

(単位:百万円)

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
①歳入総額	16,192	16,460	15,625	15,889	16,579
②資産合計	55,230	56,903	57,123	57,382	58,218
歳入額対資産比率(②/①)[年]	3.41	3.46	3.66	3.61	3.51



【県内他市との比較(平成24年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

平均	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
4.06年	3.69年	2.9年	3.63年	4.86年	5.10年	4.17年	3.77年	4.73年

平成25年度の比率は3.51年で、前年度と比較して0.1ポイント減少しています。歳入総額が増加していることが要因となっています。平成21年度から微増傾向にありますが、資産増加の原因が基金を主とした流動資産の増加によるものなので、前述の注意事項には当たりません。県内他市との比較では平均よりも低い水準にあります。

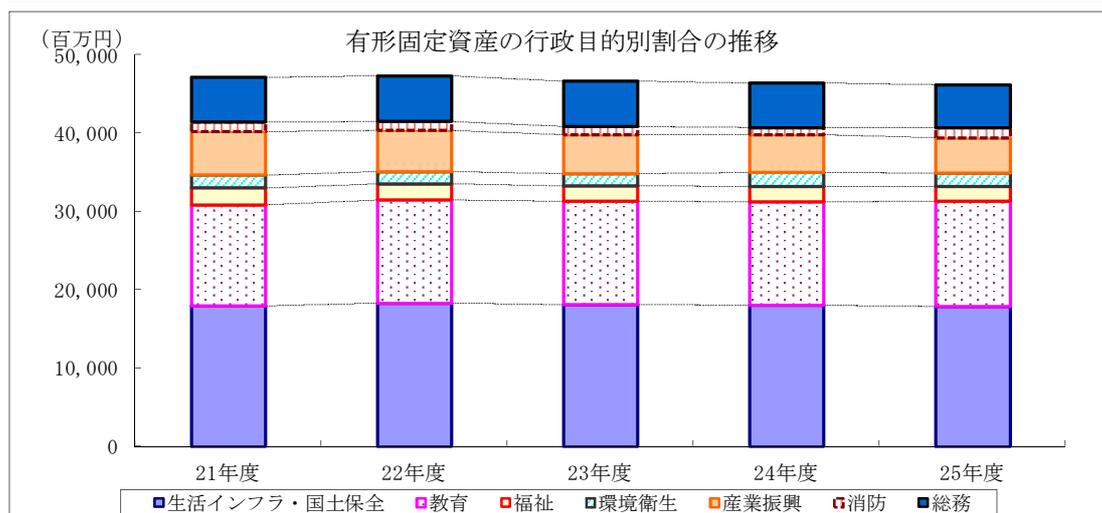
(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合とは、貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。通常、生活インフラ・国土保全、教育が大きい割合を占める傾向にあります。

社会資本の形成割合を示す指標であり、割合が低いからその行政分野のサービスが低いということではありません。なお、この分析では資産形成に関する本市の政策の結果が反映されますので、長い期間の推移を見ることによって、特徴がより明らかになります。

(単位:百万円)

行政目的	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
	金額	構成比								
生活インフラ・国土保全	17,967	38.2%	18,321	38.7%	18,164	38.9%	18,035	38.9%	17,900	38.7%
教育	12,913	27.4%	13,166	27.8%	13,148	28.2%	13,228	28.5%	13,435	29.1%
福祉	2,142	4.5%	2,071	4.4%	2,009	4.3%	1,980	4.3%	1,909	4.1%
環境衛生	1,653	3.5%	1,569	3.3%	1,500	3.2%	1,797	3.9%	1,655	3.6%
産業振興	5,541	11.7%	5,246	11.1%	5,005	10.7%	4,770	10.3%	4,564	9.9%
消防	1,264	2.7%	1,146	2.4%	1,030	2.2%	947	2.0%	1,294	2.8%
総務	5,717	12.1%	5,829	12.3%	5,818	12.5%	5,647	12.2%	5,473	11.8%
有形固定資産合計	47,197	100.0%	47,348	100.0%	46,674	100.0%	46,404	100.0%	46,230	100.0%



平成25年度の割合は、生活インフラ・国土保全が38.7%と最も高く、次いで教育29.1%、総務11.8%となっています。平成21年度からの推移では、生活インフラ・国土保全、教育の構成比が高くなってきており、道路整備や校舎改修などの資産形成が重点的に行われていることがわかります。

(4) 資産老朽化比率

資産老朽化比率とは、有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

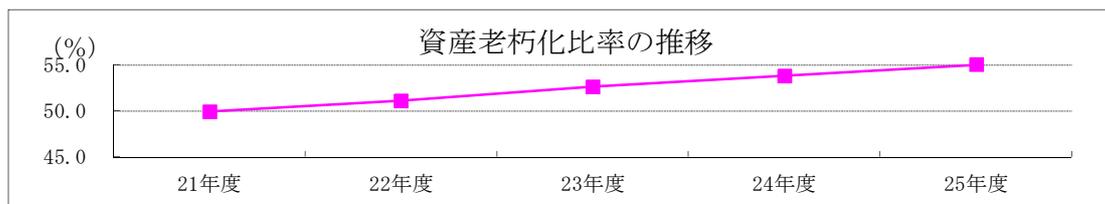
$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

※いずれも貸借対照表または貸借対照表の注記の数値を用います。

比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。全体の平均的な値は、35～50%の間の比率になるといわれています。

(単位:百万円)

行政目的	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度			
					有形固定資産	土地	減価償却累計	比率
生活インフラ・国土保全	35.9%	36.7%	38.3%	39.9%	17,900	3,558	10,140	41.4%
教育	39.4%	40.1%	41.3%	42.3%	13,435	1,458	9,033	43.0%
福祉	54.0%	56.4%	58.5%	60.3%	1,909	598	2,184	62.5%
環境衛生	68.0%	70.3%	72.2%	68.9%	1,655	145	3,824	71.7%
産業振興	75.6%	77.4%	78.8%	80.2%	4,564	1,090	15,182	81.4%
消防	58.8%	63.1%	67.4%	70.7%	1,294	135	2,105	64.5%
総務	40.0%	42.0%	43.3%	45.6%	5,473	1,355	3,781	47.9%
有形固定資産合計	49.9%	51.1%	52.6%	53.8%	46,230	8,339	46,249	55.0%



平成25年度の全体の比率は55.0%で、前年度と比較して1.2ポイント増加し、老朽化が進んでいます。行政目的別にみると比率が高い順に、産業振興が81.4%、環境衛生が71.7%、消防が64.5%となっています。なかでも比率が高く有形固定資産の金額が大きい産業振興をみると、農業用施設の老朽化が進んでいることにより比率が高くなっています。前年度と比較すると、デジタル無線整備事業を実施した消防を除いたすべての行政目的別において老朽化が進んでいることになります。

今後も比率が上昇することが見込まれますが、一定の水準となるよう計画的な維持更新のための投資及び老朽化した資産の除去を行う必要があります。

(5) 受益者負担比率

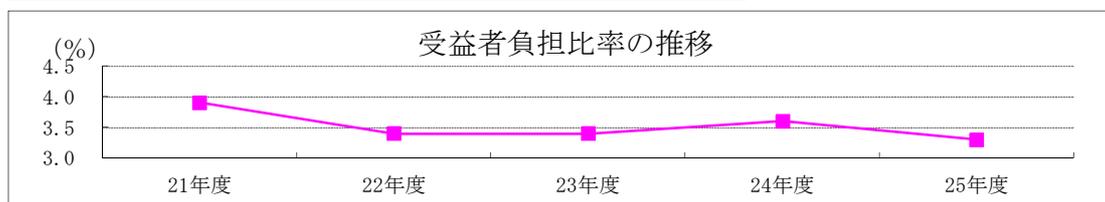
受益者負担比率とは、行政コスト計算書の経常行政コストに対して経常収益がどの程度の割合かを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

この比率が他団体に比べて著しく低い場合などは、受益者負担の水準の見直しを検討する必要があります。平均的な値は、2～8%の間の比率になるといわれています。

(単位:百万円)

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
①経常収益	496	432	440	467	435
②経常行政コスト	12,673	12,651	13,043	13,142	13,305
受益者負担比率①/②	3.9%	3.4%	3.4%	3.6%	3.3%



【県内他市との比較(平成24年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

平均	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
3.8%	4.6%	4.1%	5.3%	4.4%	2.1%	2.3%	3.5%	3.1%

平成25年度の比率は3.3%で、前年度と比較して0.3ポイント減少しています。県内他市との比較では、平均よりも低い水準にあります。受益者負担の適正化や施設利用率の向上により収入の確保を図る必要があります。

(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率とは、行政サービスに要したコストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは資産が効率的に活用されているかを分析できる指標であり、次の計算式により算定したものです。

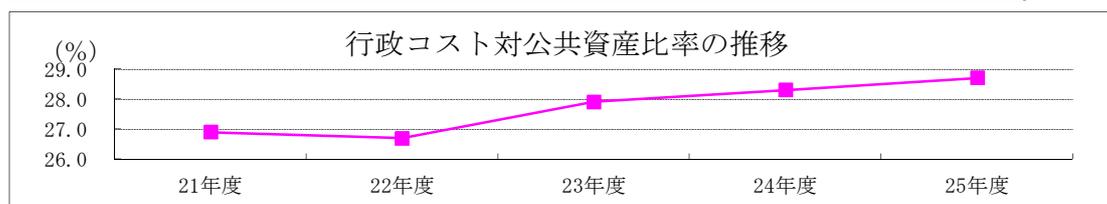
$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を用います。

各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に対して社会資本が過剰である可能性も考えられます。逆に比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性も考えられます。全体の平均的な値は、10～30%の間の比率になるといわれています。

(単位:百万円)

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度				
					行政コスト計算書 (経常行政コスト)①		貸借対照表 (公共資産)②		比率 ①/②
					金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	4.6%	5.3%	6.1%	6.5%	1,190	8.9%	17,900	38.6%	6.6%
教育	11.8%	11.9%	12.0%	12.4%	1,687	12.7%	13,435	29.0%	12.6%
福祉	178.9%	220.1%	226.9%	231.7%	4,527	34.0%	1,909	4.1%	237.1%
環境衛生	89.5%	88.0%	96.1%	79.7%	1,400	10.5%	1,655	3.6%	84.6%
産業振興	32.6%	29.9%	33.7%	32.1%	1,631	12.3%	4,564	9.9%	35.7%
消防	53.6%	59.4%	66.3%	79.2%	799	6.0%	1,294	2.8%	61.7%
総務・議会・その他	38.0%	27.8%	29.2%	30.0%	1,674	12.6%	5,473	11.8%	30.6%
支払利息	—	—	—	—	381	2.9%	—	—	—
回収不能見込額	—	—	—	—	16	0.1%	—	—	—
売却可能資産	—	—	—	—	—	—	81	0.2%	—
合計	26.9%	26.7%	27.9%	28.3%	13,305	100.0%	46,311	100.0%	28.7%



【県内他市との比較(平成24年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

平均	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
23.0%	24.5%	32.2%	26.7%	21.5%	16.3%	22.0%	25.6%	19.1%

平成25年度の全体の比率は28.7%で、前年度と比較して0.4ポイント増加しています。これは、公共資産が減少したことが原因です。福祉を見ると、社会保障の給付サービスなどが中心であり、有形固定資産に極度に依存していないため高い比率となっています。一方で、有形固定資産や維持管理などが大きな割合を占める生活インフラ・国土保全は6.6%と低い比率となっています。県内他市との比較では、平均よりも高い水準にあります。

(7) 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率とは、行政コスト計算書の純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入(その他一般財源等の列)」は純資産変動計算書の数値を用います。

比率が100%を下回っている場合は、純資産が増加していることを意味し、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（又は両方）を表しており、逆に比率が100%を上回っている場合は、純資産が減少していることを意味し、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（又は両方）を表しています。また、比率が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。平均的な値は、90～110%の間の比率になるといわれています。

(単位:百万円)

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
①純経常行政コスト	12,177	12,219	12,603	12,675	12,870
②一般財源	10,382	10,869	11,152	10,747	11,329
③補助金等受入(その他一般財源等)	2,799	2,315	2,170	2,150	2,370
行政コスト対税収比率①/(②+③)	92.4%	92.7%	94.6%	98.3%	93.9%



平成25年度の比率は93.9%で、100%を下回っており、純資産が増加していることがわかります。これは、地方税や地方交付税の増額が主な要因となっています。貸借対照表を見ると、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減され、さらに翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されていることがわかります。

(8) 地方債の償還可能年数

地方債の償還可能年数とは、市の地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、借金の多寡や債務返済能力を測る指標であり、次の計算式により算定したものです。

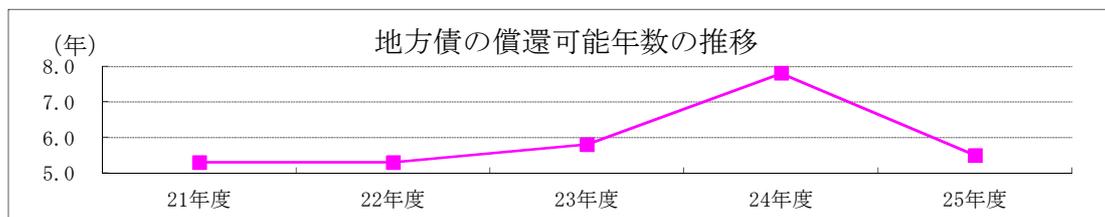
$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

※「地方債残高」は「(1)社会資本形成の世代間負担比率」で使用した金額、「経常的収支額」は資金収支計算書の数値を用います。

借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保する必要があり、安定的な返済を行うためには返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。平均的な値は、3年～9年の間の年数になるといわれています。この指標が低いほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

(単位:百万円)

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
①地方債残高	16,340	16,459	16,008	16,140	16,290
②経常的収支額	3,077	3,114	2,783	2,080	2,987
地方債の償還可能年数①/②[年]	5.3	5.3	5.8	7.8	5.5



【県内他市との比較(平成24年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

平均	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
4.4年	8.1年	1.2年	8.9年	5.0年	5.1年	3.9年	7.5年	4.9年

平成25年度の償還可能年数は5.5年で、前年度と比較して2.3ポイント減少しています。これは経常的な収入が増加し、返済原資が増加したことが原因です。県内他市との比較では、平均よりも高い水準にあります。

(9) 有形固定資産の更新資金手当比率

有形固定資産の更新資金の手当率とは、減価償却累計額に対する現金や基金の割合を見ることによって、更新資金がどの程度準備できているかを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

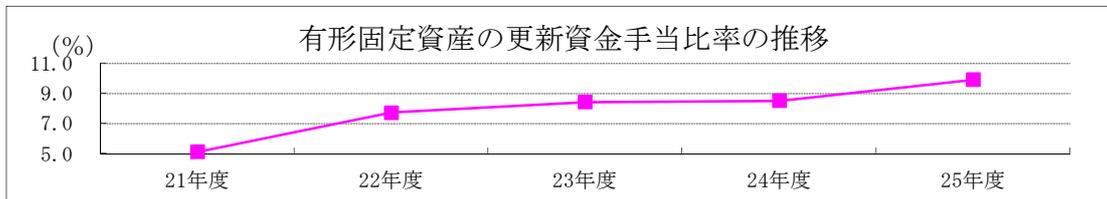
$$\text{有形固定資産の更新資金手当比率(\%)} = (\text{歳計現金} + \text{基金}) \div \text{減価償却累計額} \times 100$$

※「歳計現金」は繰越明許費に伴うものは除いた金額を用います。「基金」は財政調整基金、岡山いこいの村施設整備基金、地域福祉基金、教育施設等整備基金、美術館基金の合計額を用います。

土地以外の有形固定資産は、時間を経て使用を続けることにより経済的な価値が減少していき、こうした価値の減少を毎年度費用として把握するのが減価償却費です。単純に考えると、減価償却費と同額の資金を毎年度積立てていくと、耐用年数経過後には元の施設に要した費用が準備でき、新たな施設の建て替えなどができる計算になります。

(単位:百万円)

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
①減価償却累計額	39,176	40,953	42,729	44,486	46,249
②歳計現金	440	363	464	373	462
③基金	1,567	2,787	3,145	3,417	4,100
有形固定資産の更新資金手当比率(②+③)÷①	5.1%	7.7%	8.4%	8.5%	9.9%



平成25年度の比率は9.9%で、前年度と比較して1.4ポイント増加しています。大規模な公共資産の整備は、財源の確保や世代間の負担の公平性という観点から、事業内容によっては地方債を活用して施設整備を行うこととなります。さらに、国や県などの補助金を活用することもあります。

また、基金を施設の更新のみに活用することはできないため、今後も基金の増額を図り更新資金を確保していく必要があります。

(10) 市民一人当たりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、各自治体の人口規模などにより単純な他団体比較が困難ですが、各項目の金額を市民一人当たりの金額で算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、より市民が実感を持てる数値として表すことができます。

平均な値としては、資産額が100万円～300万円の間、負債額が30万円～100万円の間の金額になります。ただし、過疎地域の団体や合併特例事業債を活用して多額の資産形成を行った団体では高額になる傾向があります。また、経常行政コストは20万円～50万円の間の金額になります。

【市民一人当たりの貸借対照表】

(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

科目	24年度	25年度	増減	科目	24年度	25年度	増減
1公共資産	1,193	1,202	9	1固定負債	445	452	7
(1)有形固定資産	1,191	1,200	9	(1)地方債	373	381	8
①生活インフラ・国土保全	463	464	1	(2)長期未払金			
②教育	340	349	9	(3)退職手当引当金	72	71	△1
③福祉	51	50	△1	(4)損失補償等引当金			
④環境衛生	46	43	△3	2流動負債	46	46	0
⑤産業振興	122	118	△4	(1)翌年度償還予定地方債	42	42	0
⑥消防	24	34	10	(2)短期借入金			
⑦総務	145	142	△3	(3)未払金			
(2)売却可能資産	2	2	0	(4)翌年度支払予定退職手当			
2投資等	162	172	10	(5)賞与引当金	4	4	0
(1)投資及び出資金	43	48	5	負債合計	491	498	7
(2)貸付金	3	3	0	1公共資産等整備	174	176	2
(3)基金等	100	106	6	国県補助金等			
②その他特定目的基金	67	73	6	2公共資産等整備	961	977	16
③土地開発基金	10	10	0	一般財源等			
⑤退職手当組合積立金	23	23	0	3その他一般財源等	△156	△141	15
(4)長期延滞債権	18	17	△1	4資産評価差額	3	1	△2
(5)回収不能見込額	△2	△2	0	純資産合計	982	1,013	31
3流動資産	118	137	19				
(1)現金預金	116	135	19				
①財政調整基金	74	90	16				
②減債基金	29	30	1				
③歳計現金	13	15	2				
(2)未収金	2	2	0				
①地方税	2	2	0				
②その他	0	0	0				
③回収不能見込額	0	0	0				
資産合計	1,473	1,511	38	負債・純資産合計	1,473	1,511	38

【市民一人当たりの行政コスト計算書】

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

項目	総額	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	議会	その他
人にかかるコスト	76,608	2,113	13,533	12,913	6,304	2,762	14,172	19,861	4,950	0
物にかかるコスト	104,769	14,862	28,172	11,327	16,888	11,938	5,815	15,517	250	0
移転支出的なコスト	153,475	13,901	2,057	93,196	13,170	27,620	728	2,711	92	0
その他のコスト	10,318	0	0	0	0	0	0	0	0	10,318
経常行政コスト計A	345,170	30,876	43,762	117,436	36,362	42,320	20,715	38,089	5,292	10,318
経常収益計B	12,126	187	1,791	6,135	1,803	414	28	1,046		722
純経常行政コストA-B	333,044	30,689	41,971	111,301	34,559	41,906	20,687	37,043	5,292	9,596

(住民基本台帳人口:H26.3.31現在38,547人、H25.3.31現在38,969人)

5. 連結財務書類4表

(1) 連結の方法

連結財務書類の基礎となる各団体・法人などの個別財務書類は、基本的にそれぞれ固有の会計基準などによって作成され、これを法定決算書類といいます。会計基準などの違いにより、法定決算書類の表示科目が異なることから所定の連結財務書類の科目に揃えるために表示科目の読替や、統一した評価方法などを適用するために修正を行います。一部事務組合や広域連合については、各団体の負担割合に応じ比例連結を行います。また、連結財務書類は連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、第三セクターなどを一つの行政サービス実施主体とみなし、外部と行った取引のみを計上することになるため、連結対象間で行われている資金の出資と受入などの取引は内部取引として相殺消去を行います。

(2) 連結貸借対照表の概要

【連結貸借対照表と普通会計貸借対照表との比較】

(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円/%)

項目	普通会計		連 結		連単 倍率(倍)
	金額	構成比	金額	構成比	
1公共資産	46,311	79.5	85,141	84.8	1.84
(1)有形固定資産	46,230	79.4	84,036	83.7	1.82
(2)無形固定資産			1,023	1.0	皆増
(3)売却可能資産	81	0.1	82	0.1	1.01
2投資等	6,602	11.4	7,130	7.1	1.08
(1)投資及び出資金	1,838	3.2	115	0.1	0.06
(2)貸付金	101	0.2	385	0.4	3.81
(3)基金等	4,092	7.0	5,849	5.8	1.43
(4)長期延滞債権	637	1.1	840	0.8	1.32
(5)その他			77	0.1	皆増
(6)回収不能見込額	△ 66	△ 0.1	△ 136	△ 0.1	2.06
3流動資産	5,305	9.1	8,179	8.1	1.54
(1)資金	5,245	9.0	7,553	7.5	1.44
(2)未収金	77	0.1	304	0.3	3.95
(3)販売用不動産			65	0.1	皆増
(4)その他			297	0.3	皆増
(5)回収不能見込額	△ 17	0.0	△ 40	-0.1	2.35
4繰延勘定			2	0.0	皆増
資産合計	58,218	100.0	100,452	100.0	1.73
1固定負債	17,401	29.9	34,671	34.5	1.99
(1)地方公共団体地方債	14,663	25.2	30,708	30.6	2.09
(2)関係団体地方債等			444	0.4	皆増
(3)長期未払金			3	0.0	皆増
(4)引当金	2,738	4.7	3,516	3.5	1.28
(5)その他			0	0.0	
2流動負債	1,777	3.0	2,807	2.8	1.58
(1)翌年度償還予定地方債	1,627	2.7	2,326	2.4	1.43
①地方公共団体	1,627	2.7	2,295	2.4	1.41
②関係団体			31	0.0	皆増
(2)短期借入金			0	0.0	
(3)未払金			239	0.2	皆増
(4)賞与引当金	150	0.3	209	0.2	1.39
(5)その他			33	0.0	皆増
負債合計	19,178	32.9	37,478	37.3	1.95
純資産合計	39,040	67.1	62,974	62.7	1.61
負債・純資産合計	58,218	100.0	100,452	100.0	1.73

【連結貸借対照表の2期比較】

(各年度3月31日現在)

(単位:百万円)

項目	24年度	25年度	増減	項目	24年度	25年度	増減
1公共資産	84,305	85,141	836	1固定負債	34,206	34,671	465
(1)有形固定資産	83,166	84,036	870	(1)地方公共団体地方債	30,016	30,708	692
(2)無形固定資産	1,050	1,023	△ 27	(2)関係団体地方債等	430	444	14
(3)売却可能資産	89	82	△ 7	(3)長期未払金	4	3	△ 1
2投資等	7,074	7,130	56	(4)引当金	3,756	3,516	△ 240
(1)投資及び出資金	153	115	△ 38	(5)その他	0	0	0
(2)貸付金	397	385	△ 12	2流動負債	2,808	2,807	△ 1
(3)基金等	5,698	5,849	151	(1)翌年度償還予定地方債	2,223	2,326	103
(4)長期延滞債権	898	840	△ 58	①地方公共団体	2,223	2,295	72
(5)その他	77	77	0	②関係団体	0	31	31
(6)回収不能見込額	△ 149	△ 136	13	(2)短期借入金		0	0
3流動資産	7,299	8,179	880	(3)未払金	327	239	△ 88
(1)資金	6,817	7,553	736	(4)賞与引当金	220	209	△ 11
(2)未収金	323	304	△ 19	(5)その他	38	33	△ 5
(3)販売用不動産	127	65	△ 62	負債合計	37,014	37,478	464
(4)その他	75	297	222	純資産合計	61,666	62,974	1,308
(5)回収不能見込額	△ 43	△ 40	3				
4繰延勘定	2	2	0				
資産合計	98,680	100,452	1,772	負債・純資産合計	98,680	100,452	1,772

普通会計と比較すると、資産合計は普通会計が582億18百万円に対し、連結では1004億52百万円と422億34百万円(1.73倍)大きくなっています。負債合計は普通会計が191億78百万円に対し、連結では374億78百万円と183億円(1.95倍)、純資産合計は普通会計が390億4千万円に対し、連結では629億74百万円と239億34百万円(1.61倍)大きくなっています。

前年度と比較すると、資産合計は17億72百万円増加しています。負債合計は4億64百万円の増加、純資産合計は13億8百万円の増加となっています。

(i) 資産の部

普通会計と比較すると、公共資産のうち有形固定資産が378億6百万円(1.82倍)の増となっています。これは、下水道事業の200億3千万円、農業集落排水事業の62億65百万円、水道事業の65億45百万円、神崎衛生施設組合の11億83百万円などが計上されているためです。

投資等では、投資及び出資金は公営企業会計や第三セクターなどに対する出資金などを内部取引として相殺消去しているため、17億23百万円の減少となっています。一方、基金等は公営事業会計や一部事務組合などの基金が計上されているため、17億57百万円の増加となっています。また、長期延滞債権及び回収不能見込額が大きくなっているのは、国民健康保険事業で長期延滞債権1億78百万円、回収不能見込額59百万円などが計上されているためです。

流動資産では、資金が23億8百万円(1.44倍)の増加となっています。これは、病院事業の6億33百万円、水道事業の5億79百万円、国民健康保険事業3億97百万円などが計上されているためです。また、未収金及び回収不能見込額が大きくなっているのは、病院事業で未収金1億51百万円、国民健康保険事業で回収不能見込額18百万円などが計上されているためです。

前年度と比較すると、普通会計では減少していた有形固定資産が水道事業と下水道事業の施設整備などにより8億7千万円増加しています。また基金等が岡山県後期高齢者医療広域連合の基金の増加などにより1億51百万円、資金が普通会計における財政調整基金の増加などにより7億36百万円増加しています。

(ii) 負債の部

普通会計と比較すると、固定負債の地方債等が164億89百万円(2.12倍)、流動負債の翌年度償還予定地方債が6億99百万円(1.43倍)の増加となっています。これは、下水道事業の107億58百万円、農業集落排水事業の28億64百万円、水道事業の16億55百万円、岡山県広域水道企業団の4億27百万円などが計上されているためです。また、退職手当などの引当金などは公営事業会計や一部事務組合などの引当金が計上されているため、大きくなっています。

前年度と比較すると、固定負債の地方債等が普通会計や水道事業、下水道事業、企業団地造成事業の施設整備などに伴う地方債の発行などにより、7億6百万円の増加となっています。

(iii) 純資産の部

普通会計と比較すると、純資産全体で239億34百万円(1.61倍)の増加となっていますが、これは、下水道事業の92億85百万円、水道事業の55億92百万円、農業集落排水事業の37億39百万円、岡山県広域水道企業団の13億91百万円、神崎衛生施設組合の12億72百万円などが計上されているためです。

前年度と比較すると、普通会計や病院事業、水道事業、下水道事業などの増加により、純資産全体で13億8百万円増加しています。

また、資産に対する負債の比率は、普通会計が32.9%であるのに対し、連結では37.3%と高くなっています。これは、普通会計に比べて連結の方が将来世代の負担が高くなっていることを表しています。以上のことから、普通会計で行う社会資本整備よりも下水道事業や水道事業の整備などの方が、より将来負担が高いことがわかります。

(3) 連結行政コスト計算書の概要

【連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書との比較】

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円/%)

項目	普通会計		連結		連単倍率(倍)
	金額	構成比	金額	構成比	
人件費	2,524	19.0	3,785	13.3	1.50
退職手当引当金繰入等	279	2.1	276	1.0	0.99
賞与引当金繰入額	150	1.1	209	0.7	1.39
人にかかるコスト 計	2,953	22.2	4,270	15.0	1.45
物件費	2,191	16.4	3,213	11.3	1.47
維持補修費	84	0.6	184	0.6	2.19
減価償却費	1,764	13.3	2,918	10.3	1.65
物にかかるコスト 計	4,039	30.3	6,315	22.2	1.56
社会保障給付	2,279	17.1	13,851	48.6	6.08
補助金等	1,034	7.8	2,471	8.7	2.39
他会計等への支出額	2,246	16.9	-3	0.0	(0.00)
他団体への公共資産整備補助金等	357	2.7	357	1.3	1.00
移転支的的なコスト 計	5,916	44.5	16,676	58.6	2.82
支払利息	381	2.9	707	2.5	1.86
回収不能見込計上額	16	0.1	43	0.2	2.69
その他行政コスト			446	1.5	皆増
その他のコスト 計	397	3.0	1,196	4.2	3.01
経常行政コスト 合計 A	13,305	100.0	28,457	100.0	2.14
使用料・手数料	326	74.9	331	3.0	1.02
分担金・負担金・寄附金	109	25.1	5,864	53.1	53.80
保険料			2,044	18.5	皆増
事業収益			2,738	24.8	皆増
その他特定行政サービス収入			89	0.8	皆増
他会計補助金等			-21	(0.2)	皆増
経常収益 合計 B	435	100.0	11,045	100.0	25.39
(差引)純経常行政コスト A-B	12,870		17,412		1.35

【連結行政コスト計算書の2期比較】

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:百万円)

項目	24年度	25年度	増減	項目	24年度	25年度	増減
	人件費	3,816	3,785		△ 31	支払利息	729
退職手当引当金繰入等	448	276	△ 172	回収不能見込計上額	△ 34	43	77
賞与引当金繰入額	220	209	△ 11	その他行政コスト	196	446	250
人にかかるコスト 計	4,484	4,270	△ 214	その他のコスト 計	891	1,196	305
物件費	3,130	3,213	83	経常行政コスト 合計 A	28,015	28,457	442
維持補修費	211	184	△ 27	使用料・手数料	345	331	△ 14
減価償却費	2,891	2,918	27	分担金・負担金・寄附金	5,899	5,864	△ 35
物にかかるコスト 計	6,232	6,315	83	保険料	2,010	2,044	34
社会保障給付	13,656	13,851	195	事業収益	2,365	2,738	373
補助金等	2,566	2,471	△ 95	その他特定行政サービス収入	86	89	3
他会計等への支出額	0	△ 3	△ 3	他会計補助金等	0	-21	△ 21
他団体への公共資産整備補助金等	186	357	171	経常収益 合計 B	10,705	11,045	340
移転支的的なコスト 計	16,408	16,676	268	(差引)純経常行政コスト A-B	17,310	17,412	102

普通会計と比較すると、経常行政コストは普通会計が133億5百万円に対し、連結では284億57百万円と151億52百万円（2.14倍）大きくなっています。一方で、経常収益は普通会計が4億35百万円に対し、連結では110億45百万円と106億1千万円（25.39倍）大きくなっています。この結果、純経常行政コストは普通会計が128億70百万円に対し、連結では174億12百万円と45億42百万円（1.35倍）大きくなっています。

前年度と比較すると、経常行政コストは4億42百万円増加しています。また、経常収益は2億39百万円増加しており、この結果、純経常行政コストは3億4千万円増加しています。

（i）経常行政コスト

①性質別行政コスト

ア. 人にかかるコスト

普通会計と比較すると、人にかかるコスト全体で13億17百万円（1.45倍）の増加となっています。公営事業会計や一部事務組合などの人件費や引当金が計上されているため、病院事業の8億2千万円、水道事業の1億77百万円、介護保険事業の67百万円などが主なものとなっています。

前年度と比較すると、退職手当等引当金繰入等が大きく減少したため、2億14百万円の減少となっています。

イ. 物にかかるコスト

普通会計と比較すると、物にかかるコスト全体で22億76百万円（1.56倍）の増加となっています。主な要因として、物件費が10億22百万円の増加で、病院事業の2億52百万円、水道事業の2億14百万円、下水道事業の1億43百万円などが計上され、また、減価償却費が11億54百万円の増加で、下水道事業の4億96百万円、水道事業の2億4千万円、農業集落排水事業の1億68百万円などが計上されているためです。

前年度と比較すると、下水道事業の増加などに伴う減価償却費の増加により、27百万円増加しています。

ウ. 移転支的コスト

普通会計と比較すると、移転支的コスト全体で107億6千万円（2.82倍）の増加となっています。なかでも社会保障給付は、岡山県後期高齢者医療広域連合の49億56百万円、介護保険事業の34億88百万円、国民健康保険事業の31億23百万円などの計上により、115億72百万円の大幅な増加となっています。また、補助金等は14億37百万円の増加となっており、国民健康保険事業で後期高齢者支援金や共同事業拠出金など11億65百万円が計上されたことなどによるものです。一方で、他会計等への支出額は公営企業会計や第三セクターなどに対する繰出金などを内部取引として相殺消去しているため、22億49百万円の減少となっています。

前年度と比較すると、補助金等が50百万円減少しているものの、国民健康保険事業や介護保険事業での保険給付費の増加などに伴う社会保障給付の増加などにより、2億68百万円増加しています。

エ. その他のコスト

普通会計と比較すると、その他のコスト全体で7億99百万円（3.01倍）の増加となっています。主な要因として、支払利息が3億26百万円の増加で、下水道事業の2億6百万円、農業集落排水事業の58百万円、水道事業の4千万円などが計上されているためです。

前年度と比較すると、支払利息やその他行政コストなどが増加したことにより、3億5百万円増加しています。

(ii) 経常収益

普通会計と比較すると、経常収益全体で106億1千万円（25.39倍）の大幅な増となっています。なかでも分担金・負担金・寄附金は、岡山県後期高齢者医療広域連合の29億39百万円、国民健康保険事業の20億64百万円、介護保険事業の10億32百万円などの計上により、57億55百万円の増加となっています。また、新たに保険料が20億44百万円、事業収益が27億38百万円などが計上されています。保険料は国民健康保険税の9億74百万円、介護保険料の7億48百万円、後期高齢者医療保険料の3億21百万円の内訳となっています。事業収益の主なものは、病院事業の10億円、水道事業の8億16百万円、下水道事業の1億3千万円などとなっています。

前年度と比較すると、使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金は減少していますが、介護保険事業の保険料や水道事業及び下水道事業の事業収益などが増加しているため、3億4千万円増加しています。

以上のことから、連結の経常行政コストは、連結の資産総額1.73倍や負債総額1.95倍と比較して2.14倍と、増加割合が大きくなっていますが、これは、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業など社会保障の給付事業を行っている公営事業会計が存在することが主な要因であることがわかります。また、公営事業会計や第三セクターなどは、行政サービスにかかるコストを原則、受益者負担で賄うこととなっていることが、普通会計に比べて連結の経常収益が大きく増加している要因であることがわかります。

(4) 連結純資産変動計算書の概要

【連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書との比較】

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

項目	普通会計	連結	連単倍率(倍)
期首純資産残高	38,273	61,666	1.61
純経常行政コスト	△ 12,870	△ 17,410	1.35
一般財源	(11,329)	(11,361)	1.00
地方税	4,669	4,669	1.00
地方交付税	5,757	5,757	1.00
その他行政コスト充当財源	903	935	1.04
補助金等受入	2,370	7,467	3.15
臨時損益	2	△ 64	△ 32.00
出資の受入・新規設立		24	皆増
資産評価替えによる変動額	△ 64	△ 64	1.00
無償受贈資産受入		19	皆増
その他		△ 38	皆増
期末純資産残高	39,040	62,961	1.61

普通会計と比較すると、公営事業会計や第三セクターなどには、普通会計の一般財源にあたるものがほとんどないため、連結の純資産変動計算書に計上される項目は限定されています。その中で、補助金等受入は50億97百万円(3.15倍)大きくなっています。これは、岡山県後期高齢者医療広域連合の21億52百万円、介護保険事業の14億58百万円、国民健康保険事業の11億87百万円などが計上されているためです。

また、これらの純資産の変動の結果、純資産が、普通会計では7億67百万円増加していますが、連結では12億95百万円増加しています。これは、純経常行政コスト174億12百万円を上回る一般財源113億61百万円や補助金等受入74億67百万円の財源調達などができているためです。

(5) 連結資金収支計算書の概要

【連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書との比較】

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

項目	普通会計	連結	連単 倍率(倍)	項目	普通会計	連結	連単 倍率(倍)
1 経常的収支の部				3 投資・財務的収支の部			
人件費	3,035	4,494	1.48	投資及び出資金	3	0	皆減
物件費	2,191	3,328	1.52	貸付金	30	105	3.50
社会保障給付	2,279	13,851	6.08	基金積立額	927	546	0.59
補助金等	1,034	2,468	2.39	定額運用基金への繰出支出	3	4	1.33
支払利息	382	707	1.85	他会計等への公債費等充当財源繰出支出	633	0	皆減
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,604	0	皆減	地方債償還額	1,645	2,193	1.33
その他支出	104	441	4.24	長期借入金返済額	0	0	
支出合計	10,629	25,289	2.38	短期借入金減少額	0	0	
地方税	4,683	4,683	1.00	長期未払金支払支出	0	1	皆増
地方交付税	5,757	5,757	1.00	その他支出	0	200	皆増
国県補助金等	2,014	6,734	3.34	支出合計	3,241	3,049	0.94
使用料・手数料	314	319	1.02	国県補助金等	0	108	皆増
分担金・負担金・寄附金	101	5,673	56.17	貸付金回収額	46	121	2.63
保険料	0	2,041	皆増	基金取崩額	11	11	1.00
事業収入	0	2,741	皆増	地方債発行額	132	132	1.00
諸収入	87	168	1.93	長期借入金借入額	0	3	皆増
地方債発行額	509	509	1.00	公共資産等売却収入	22	122	5.55
短期借入金増加額	0	0		その他収入	178	266	1.49
基金取崩額	35	125	3.57	収入合計	389	763	1.96
その他収入	660	689	1.04	投資・財務的収支額	△ 2,852	△ 2,286	0.80
収入合計	14,160	29,439	2.08	翌年度繰上充用金増減額			
経常的収支額	3,531	4,150	1.18	当年度資金増減額	110	713	6.48
2 公共資産整備収支の部				期首資金残高	498	6,796	13.65
公共資産整備支出	1,589	3,722	2.34	経費負担割合変更に伴う差額		20	皆増
公共資産整備補助金等支出	357	357	1.00	期末資金残高	608	7,529	12.38
他会計等への建設費充当財源繰出支出	155	275	1.77				
支出合計	2,101	4,354	2.07				
国県補助金等	356	626	1.76				
地方債発行額	1,153	2,319	2.01				
長期借入金借入額	0	48	皆増				
基金取崩額	22	69	3.14				
その他収入	1	141	141.00				
収入合計	1,532	3,203	2.09				
公共資産整備収支額	△ 569	△ 1,151	2.02				

【連結資金収支計算書の2期比較】

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:百万円)

項 目	24年度	25年度	増減	項 目	24年度	25年度	増減
1経常的収支の部				3投資・財務的収支の部			
人件費	4,622	4,494	△ 128	投資及び出資金	0	0	
物件費	3,010	3,328	318	貸付金	73	105	32
社会保障給付	13,656	13,851	195	基金積立額	350	546	196
補助金等	2,562	2,468	△ 94	定額運用基金への繰出支出	3	4	1
支払利息	729	707	△ 22	地方債償還額	2,170	2,193	23
その他支出	486	441	△ 45	長期借入金返済額	0	0	
支 出 合 計	25,065	25,289	224	短期借入金減少額	0	0	
地方税	4,399	4,683	284	長期未払金支払支出	0	1	皆増
地方交付税	5,492	5,757	265	その他支出	0	200	皆増
国県補助金等	6,468	6,734	266	支 出 合 計	2,596	3,049	453
使用料・手数料	325	319	△ 6	国県補助金等	104	108	4
分担金・負担金・寄附金	5,659	5,673	14	貸付金回収額	112	121	9
保険料	2,000	2,041	41	基金取崩額	44	11	△ 33
事業収入	2,364	2,741	377	地方債発行額	59	132	73
諸収入	153	168	15	長期借入金借入額	3	3	
地方債発行額	781	509	△ 272	公共資産等売却収入	118	122	4
短期借入金増加額	0	0		その他収入	199	266	67
基金取崩額	139	125	△ 14	収 入 合 計	639	763	124
その他収入	682	689	7	投資・財務的収支額	△ 1,957	△ 2,286	△ 329
収 入 合 計	28,462	29,439	977	翌年度繰上充用金増減額			
経常的収支額	3,397	4,150	753	当年度資金増減額	576	713	137
2公共資産整備収支の部				期首資金残高	6,218	6,796	578
公共資産整備支出	3,158	3,722	564	経費負担割合変更に伴う差額	23	20	△ 3
公共資産整備補助金等支出	186	357	171	期末資金残高	6,817	7,529	712
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	15	275	260				
支 出 合 計	3,359	4,354	995				
国県補助金等	483	626	143				
地方債発行額	1,776	2,319	543				
長期借入金借入額	0	48	皆増				
基金取崩額	31	69	38				
その他収入	205	141	△ 64				
収 入 合 計	2,495	3,203	708				
公共資産整備収支額	△ 864	△ 1,151	△ 287				

(i) 経常的収支の部

普通会計と比較すると、経常的収支の部では、支出合計が146億6千万円(2.38倍)の増加、収入合計が152億79百万円(2.08倍)の増加となっています。支出合計の増加の主な要因として、社会保障給付が115億72百万円の増加で、岡山県後期高齢者医療広域連合の49億56百万円、介護保険事業の34億88百万円、国民健康保険事業の31億23百万円などが計上され、また、人件費が14億59百万円の増加で、病院業の8億63百万円、水道事業の1億91百万円、介護保険事業の88百万円などが計上されているためです。一方で、他会計等への事務費等充当財源繰出支出は公営企業会計や一部事務組合に対する繰出金などを内部取引として相殺消去しているため、皆減となっています。また、収入合計の増加の主な要因は、これらの財源として国県補助金等や分担金・負担金・寄附金、保険料、事業収入などが計上されているためです。

前年度と比較すると、支出合計では国民健康保険事業や介護保険事業での保険給付費の増加に伴う社会保障給付の増加などにより、2億24百万円増加しています。また、収入合計は普通会計における地方税や地方交付税の増加、病院事業や企業団地造成事業における事業収入の増加により、9億77百万円増加しています。

(ii) 公共資産整備収支の部

普通会計と比較すると、公共資産整備収支の部では、支出合計が22億53百万円(2.07倍)の増、収入合計が16億71百万円(2.09倍)の増加となっています。支出合計の増加の主な要因として、公共資産整備支出が21億33百万円の増加で、企業団地造成事業の8億24百万円、下水道事業の6億5千万円、水道事業の4億7百万円などが計上されているためです。また、収入合計の増加の主な要因は、これらの財源として国県補助金等や地方債発行額などが計上されているためです。

前年度と比較すると、支出合計が普通会計や企業団地造成事業の施設整備などに伴う公共資産整備支出が増加したことにより、9億95百万円増加しています。また、公共資産整備支出の増加に伴ない、財源である地方債発行額などが増加したため、収入合計は7億8百万円増加しています。

(iii) 投資・財務的収支の部

普通会計と比較すると、投資・財務的収支の部では、支出合計が1億94百万円(0.94倍)の減少、収入合計が3億74百万円(1.96倍)の増加となっています。支出合計の減少の主な要因として、基金積立額については、連結にあたり普通会計資金収支計算書の読替が必要であり、財政調整基金及び減債基金の積立額を差し引いていることにより、普通会計より大幅に小さくなっているためです。なお、地方債償還額は5億48百万円の増加で、下水道事業の2億67百万円、水道事業の93百万円、農業集落排水事業の75百万円などが計上されています。また、収入合計の増加の主な要因は、岡山市町村総合事務組合の貸付金回収額、水道事業の公共資産等売却収入などが計上されているためです。

前年度と比較すると、支出合計が普通会計の基金積立額や下水道事業などの地方債償還額の増加により、4億53百万円増加しています。また、収入合計は普通会計の出資債に係る地方債発行額の増加や農業集落排水事業のその他収入の増加などにより、1億24百万円増加しています。

(iv) 資金

普通会計資金収支計算書の資金の範囲（歳計現金）と、連結資金収支計算書における資金の範囲（普通会計にあつては歳計現金＋財政調整基金＋減債基金）は異なるため、連結資金収支計算書の作成にあつては、普通会計資金収支計算書の読替が必要となります。読替後の普通会計の当年度資金増減額は7億15百万円の増、期末資金残高は52億45百万円になります。よつて、連結資金収支計算書の資金は、読替後の普通会計に加えて、公営事業会計や第三セクターなどを連結したものとなります。

この結果、公共資産整備収支の不足額（11億51百万円）と投資・財務的収支の不足額（22億86百万円）は、経常的収支の余剰額（41億5千万円）で補填することになり、1年間で7億13百万円の資金が増加し、期末の資金残高は75億29百万円となっています。

6. 連結財務書類を活用した分析

普通会計と同様に分析すると、次のようになります。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債等残高 ÷ 公共資産合計 × 100

※いずれも貸借対照表の数値を用います。「地方債等残高」には、固定負債の「地方公共団体地方債」、「関係団体地方債等」に、流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加算したものです。

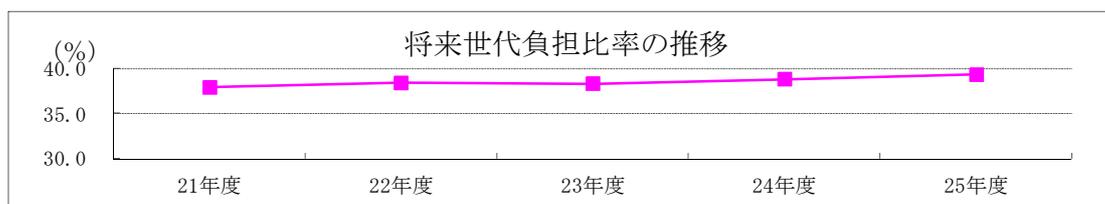
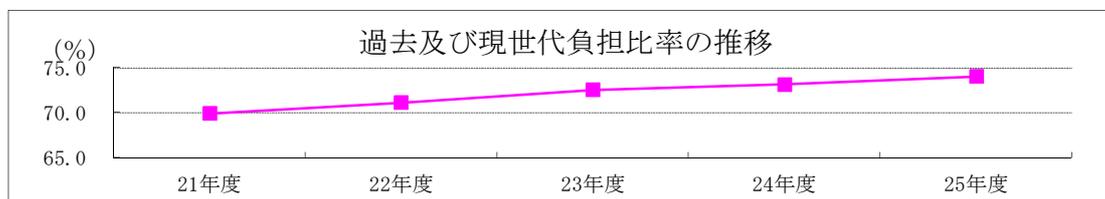
(単位:百万円)

項目	連結	普通会計
①公共資産合計	85,141	46,311
②純資産合計	62,974	39,040
③地方債等残高	33,478	16,290
過去及び現世代負担比率(②/①)	74.0%	84.3%
将来世代負担比率(③/①)	39.3%	35.2%

普通会計と比較して、過去及び現世代の負担比率は低く、将来世代の負担比率は高くなっています。このことから、下水道事業や水道事業の整備などは、より将来負担の高い社会資本整備であるといえます。

(単位:百万円)

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
①公共資産合計	82,115	83,807	84,036	84,305	85,141
②純資産合計	57,417	59,793	60,945	61,666	62,974
③地方債等残高	31,144	32,211	32,222	32,669	33,478
過去及び現世代負担比率(②/①)	69.9%	71.3%	72.5%	73.1%	74.0%
将来世代負担比率(③/①)	37.9%	38.4%	38.3%	38.8%	39.3%



【県内他市との比較(平成24年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

○過去及び現世代負担比率

平均	津山市	玉野市	笠岡市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
70.9%	62.5%	66.7%	72.0%	69.9%	75.8%	78.8%	76.7%

○将来世代負担比率

平均	津山市	玉野市	笠岡市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
36.0%	40.3%	36.9%	30.4%	34.8%	36.8%	36.5%	32.4%

平成25年度の過去及び現世代負担比率は74.0%で、前年度と比較して0.9ポイント増加しており、将来世代負担比率は39.3%で、前年度と比較して0.5ポイント増加しています。県内他市との比較では、平均よりも高い水準にあります。

(2) 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率(年) = 資産合計 ÷ 歳入総額

※「資産合計」は貸借対照表の数値を用います。「歳入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首資金残高を加算して算出します。

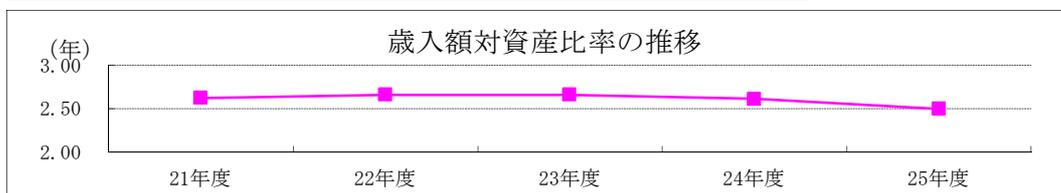
(単位:百万円)

項目	連結	普通会計
①歳入総額	40,201	16,579
②資産合計	100,452	58,218
歳入額対資産比率(②/①)[年]	2.50	3.51

普通会計よりも短くなっています。このことから、資産を形成する活動よりも当年度の行政サービスなどの活動を行う公営事業会計や第三セクターなどが多いといえます。

(単位:百万円)

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
①歳入総額	36,722	36,737	36,611	37,814	40,201
②資産合計	92,714	96,381	97,486	98,680	100,452
歳入額対資産比率(②/①)[年]	2.52	2.62	2.66	2.61	2.50



【県内他市との比較(平成24年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

平均	津山市	玉野市	笠岡市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
3.04年	3.35年	2.01年	2.74年	4.00年	3.04年	3.31年	3.17年

平成25年度の比率は2.50年で、前年度と比較して0.11ポイント減少しています。県内他市との比較では、平均よりも低い水準にあります。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

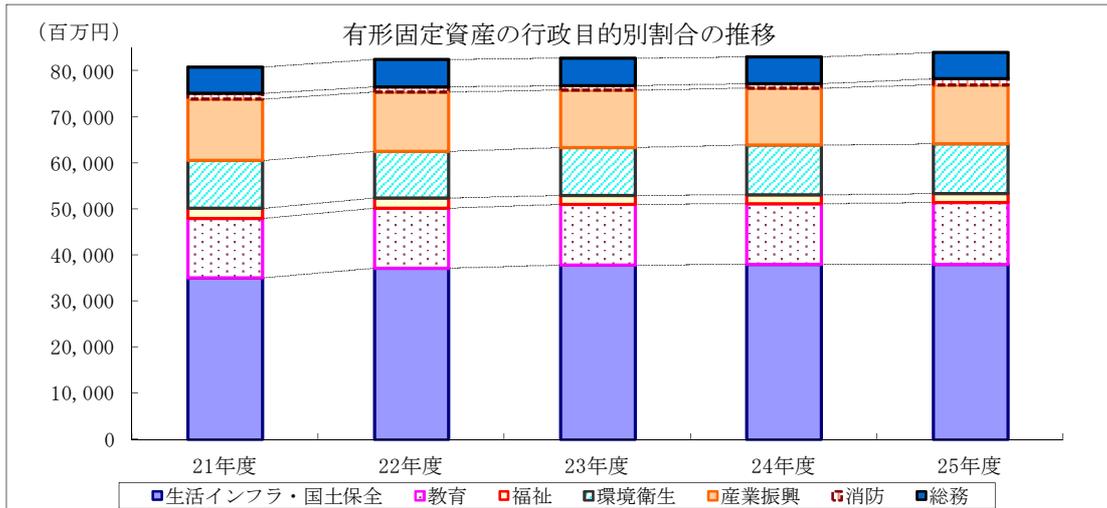
(単位:百万円)

行政目的	連結		普通会計	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	38,051	45.3%	17,900	38.7%
教育	13,435	16.0%	13,435	29.1%
福祉	1,913	2.3%	1,909	4.1%
環境衛生	10,807	12.8%	1,655	3.6%
産業振興	12,848	15.3%	4,564	9.9%
消防	1,294	1.5%	1,294	2.8%
総務	5,688	6.8%	5,473	11.8%
有形固定資産合計	84,036	100.0%	46,230	100.0%

普通会計と比較して、下水道事業や土地開発事業に伴う生活インフラ・国土保全、水道事業や病院事業、神崎衛生施設組合や岡山県広域水道企業団などに伴う環境衛生、農業集落排水事業や漁業集落排水事業などに伴う産業振興が大きく増加しています。

(単位：百万円)

行政目的	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
	金額	構成比								
生活インフラ・国土保全	35,096	43.4%	37,134	44.9%	37,917	45.8%	38,000	45.7%	38,051	45.3%
教育	12,913	15.9%	13,166	15.9%	13,148	15.9%	13,228	15.9%	13,435	16.0%
福祉	2,176	2.7%	2,100	2.5%	2,010	2.4%	1,986	2.4%	1,913	2.3%
環境衛生	10,394	12.8%	10,204	12.4%	10,334	12.5%	10,772	13.0%	10,807	12.8%
産業振興	13,347	16.5%	12,863	15.6%	12,433	15.0%	12,381	14.9%	12,848	15.3%
消防	1,264	1.6%	1,146	1.4%	1,030	1.2%	947	1.1%	1,294	1.5%
総務	5,717	7.1%	6,004	7.3%	6,004	7.2%	5,852	7.0%	5,688	6.8%
有形固定資産合計	80,907	100.0%	82,617	100.0%	82,876	100.0%	83,166	100.0%	84,036	100.0%



平成25年度の割合は、生活インフラ・国土保全が45.3%と最も高く、次いで教育16.0%、産業振興15.3%となっています。前年度からの推移では、産業振興の構成比が高くなっており、企業団地造成事業などが重点的に行われていることがわかります。

(4) 受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

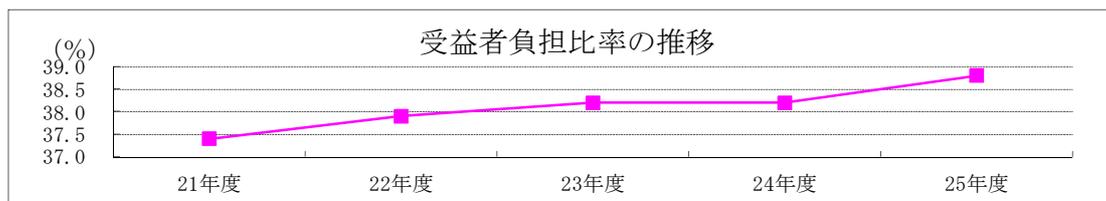
(単位：百万円)

項目	連結	普通会計
①経常収益	11,045	435
②経常行政コスト	28,457	13,305
受益者負担比率①/②	38.8%	3.3%

普通会計よりも高くなっています。このことから、公営事業会計や第三セクターなどは、行政サービスにかかるコストを受益者負担による収入で賄うこととなっていることがわかります。

(単位：百万円)

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
①経常収益	9,794	10,031	10,466	10,705	11,045
②経常行政コスト	26,196	26,468	27,393	28,015	28,457
受益者負担比率①/②	37.4%	37.9%	38.2%	38.2%	38.8%



【県内他市との比較(平成24年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

平均	津山市	玉野市	笠岡市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
38.3%	35.9%	52.2%	39.2%	29.7%	43.7%	34.1%	31.8%

平成25年度の比率は38.8%で、前年度より0.5ポイントの増加しています。県内他市との比較では、平均よりも高い水準にあります。

(5) 行政コスト対公共資産比率

$$\text{行政コスト対公共資産比率}(\%) = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を用います。

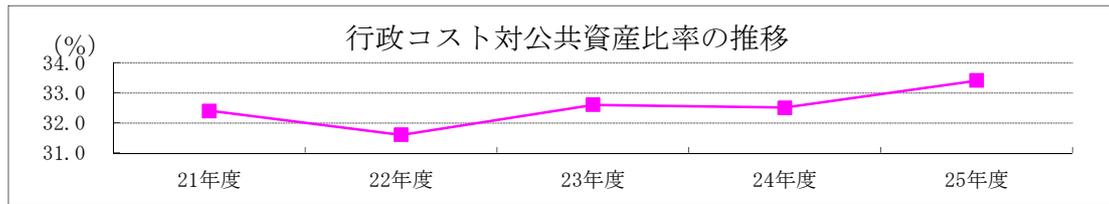
(単位:百万円)

項目	行政コスト計算書 (経常行政コスト)①		貸借対照表 (公共資産)②		行政コスト対公共資産比率	
	金額	構成比	金額	構成比	連結	普通会計
					①/②	①/②
生活インフラ・国土保全	1,426	5.0%	38,051	44.7%	3.7%	6.6%
教育	1,686	5.9%	13,435	15.8%	12.5%	12.6%
福祉	16,825	59.1%	1,913	2.2%	879.5%	237.1%
環境衛生	3,278	11.5%	10,807	12.7%	30.3%	84.6%
産業振興	1,987	7.0%	12,848	15.1%	15.5%	35.7%
消防	807	2.8%	1,294	1.5%	62.4%	61.7%
総務・議会	1,696	6.0%	5,688	6.7%	29.8%	30.6%
支払利息	707	2.5%	—	—	—	—
回収不能見込額	43	0.2%	—	—	—	—
無形固定資産・売却可能資産	—	—	1,105	1.3%	—	—
合計	28,455	100.0%	85,141	100.0%	33.4%	28.7%

全体の比率は、普通会計よりも高くなっています。これは、福祉が国民健康保険事業や介護保険事業など社会保障の給付サービスを中心とした公営事業会計などにより、普通会計よりも大幅に高い比率となっているためです。一方で、下水道事業や水道事業など有形固定資産や維持管理などが大きな割合を占める生活インフラ・国土保全や環境衛生などは、普通会計よりも低い比率となっています。

(単位:百万円)

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
生活インフラ・国土保全	3.4%	3.5%	3.6%	3.6%	3.7%
教育	11.8%	11.9%	12.0%	11.9%	12.5%
福祉	673.3%	746.1%	810.7%	820.5%	879.5%
環境衛生	31.2%	29.9%	30.3%	29.1%	30.3%
産業振興	15.0%	14.6%	15.9%	15.9%	15.5%
消防	54.3%	59.9%	67.1%	73.0%	62.4%
総務・議会	35.3%	24.4%	28.7%	29.4%	29.8%
支払利息	—	—	—	—	—
回収不能見込額	—	—	—	—	—
合計	32.4%	31.6%	32.6%	32.5%	33.4%



【県内他市との比較(平成24年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

平均	津山市	玉野市	笠岡市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
28.2%	27.3%	45.1%	32.8%	19.5%	27.0%	27.9%	23.4%

平成25年度の全体の比率は33.4%で、前年度と比較して0.9ポイント増加しています。県内他市との比較では、平均よりも高い水準にあります。

(6) 地方債の償還可能年数

地方債の償還可能年数(年)＝地方債等残高÷経常的収支額(地方債発行額、長期借入金借入額及び基金取崩額を除く)

※「地方債等残高」は「(1)社会資本形成の世代間負担比率」で使用した金額、「経常的収支額」は資金収支計算書の数値を用います。

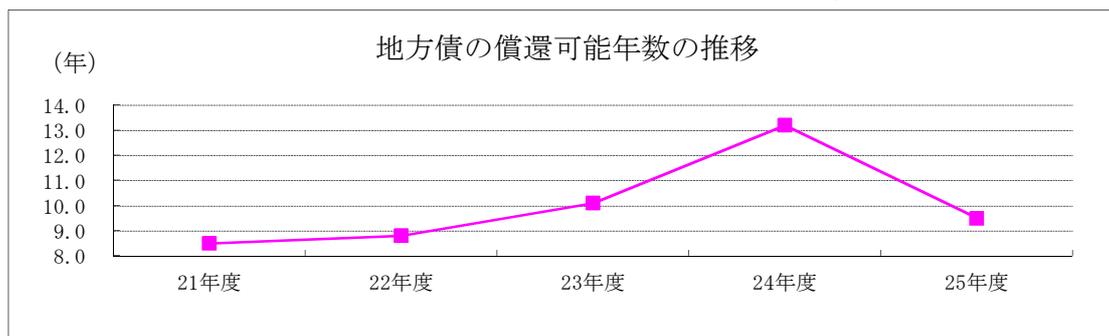
(単位:百万円)

項目	連結	普通会計
①地方債等残高	33,478	16,290
②経常的収支額	3,516	2,987
地方債の償還可能年数①/②[年]	9.5	5.5

普通会計より償還可能年数が長くなっています。このことから、病院事業や水道事業、下水道事業などで地方債の残高に見合った事業収入などの経常的な資金の確保が十分できていないといえます。

(単位:百万円)

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
①地方債等残高	31,144	32,211	32,222	32,668	33,478
②経常的収支額	3,671	3,675	3,184	2,478	3,516
地方債の償還可能年数①/②[年]	8.5	8.8	10.1	13.2	9.5



【県内他市との比較(平成24年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

平均	津山市	玉野市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
9.4年	9.6年	26.8年	8.4年	7.3年	10.3年	8.0年

平成25年度の償還可能年数は9.5年で、前年度と比較して3.7ポイント減少しています。県内他市との比較では、平均よりも年数が短くなっています。

(7) 市民一人当たりの財務書類

【市民一人当たりの貸借対照表：連結】

(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	24年度	25年度	増減	科 目	24年度	25年度	増減
1公共資産	2,163	2,209	46	1固定負債	878	899	21
(1)有形固定資産	2,134	2,180	46	(1)地方公共団体地方債	771	796	25
①生活インフラ・国土保全	975	987	12	(2)関係団体地方債等	11	12	1
②教育	340	348	8	(3)長期未払金	0	0	0
③福祉	51	50	△ 1	(4)引当金	96	91	△ 5
④環境衛生	276	280	4	(5)その他	0	0	0
⑤産業振興	318	333	15	2流動負債	72	73	1
⑥消防	24	34	10	(1)翌年度償還予定地方債	57	60	3
⑦総務	150	148	△ 2	(2)短期借入金	0	0	0
(2)無形固定資産	27	27	0	(3)未払金	8	6	△ 2
(3)売却可能資産	2	2	0	(4)賞与引当金	6	6	0
2投資等	182	185	3	(5)その他	1	1	0
(1)投資及び出資金	4	3	△ 1	負債合計	950	972	22
(2)貸付金	10	10	0	純資産合計	1,582	1,634	52
(3)基金等	146	152	6				
(4)長期延滞債権	24	22	-2				
(5)その他	2	2	0				
(6)回収不能見込額	△ 4	△ 4	0				
3流動資産	187	212	25				
(1)資金	175	196	21				
(2)未収金	8	8	0				
(3)販売用不動産	3	2	△ 1				
(4)その他	2	7	5				
(5)回収不能見込額	△ 1	△ 1	0				
4繰延勘定	0	0	0				
資産合計	2,532	2,606	74	負債・純資産合計	2,532	2,606	74

【市民一人当たりの行政コスト計算書：連結】

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

項 目	総額	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	議会	その他
人にかかるコスト	110,772	3,539	13,513	16,010	33,122	5,275	14,455	19,887	4,971	0
物にかかるコスト	163,827	31,913	28,172	16,290	44,349	21,771	5,815	15,207	254	56
移転支出的なコスト	432,617	1,279	2,057	401,991	6,853	16,095	660	3,590	92	0
その他のコスト	31,023	262	0	2,187	697	8,417	0	0	0	19,460
経常行政コスト計 A	738,239	36,993	43,742	436,478	85,021	51,558	20,930	38,684	5,317	19,516
経常収益計 B	286,523	7,910	1,268	203,479	53,121	18,333	321	836	0	1,255
純経常行政コスト A-B	451,716	29,083	42,474	232,999	31,900	33,225	20,609	37,848	5,317	18,261

(住民基本台帳人口：H26.3.31現在38,547人、H25.3.31現在38,969人)

行政コスト計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,523,640	19.0%	71,006	443,422	418,330	206,382	90,692	460,850	656,580	176,378			0
	(2)退職手当引当金繰入等	279,001	2.1%	6,782	51,913	54,105	24,412	10,450	57,991	69,596	3,752			0
	(3)賞与引当金繰入額	150,382	1.1%	3,644	26,326	25,316	12,218	5,326	27,460	39,408	10,684			0
	小 計	2,953,023	22.2%	81,432	521,661	497,751	243,012	106,468	546,301	765,584	190,814			0
2	(1)物件費	2,190,769	16.5%	49,285	657,086	345,763	479,432	133,551	108,722	407,289	9,641			0
	(2)維持補修費	84,834	0.6%	16,359	20,955	3,123	11,385	23,355	523	8,684	0			0
	(3)減価償却費	1,763,386	13.3%	507,239	407,905	87,738	160,160	303,285	114,890	182,169				0
	小 計	4,038,539	30.4%	572,883	1,085,946	436,624	650,977	460,191	224,135	598,142	9,641			0
3	(1)社会保障給付	2,279,184	17.1%		31,959	2,105,993	141,232							0
	(2)補助金等	1,033,688	7.8%	2,772	47,339	134,729	102,049	631,624	28,049	83,598	3,528			0
	(3)他会計等への支出額	2,245,851	16.9%	502,668	0	1,341,529	191,452	206,850	15	3,337				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	357,296	2.7%	30,428	0	10,182	72,943	226,184	0	17,559				0
	小 計	5,916,019	44.5%	535,868	79,298	3,592,433	507,676	1,064,658	28,064	104,494	3,528			0
4	(1)支払利息	381,721	2.9%									381,721		0
	(2)回収不能見込計上額	16,006	0.1%										16,006	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	397,727	3.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	381,721	16,006	0
経 常 行 政 コ ス ト a		13,305,308		1,190,183	1,686,905	4,526,808	1,401,665	1,631,317	798,500	1,468,220	203,983	381,721	16,006	0
(構 成 比 率)				8.9%	12.7%	34.0%	10.5%	12.3%	6.0%	11.0%	1.5%	2.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	325,725		7,831	46,438	137,960	62,704	5,573	12,341	25,140	0	2,073		0	25,665
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	109,189		0	2,454	81,859	7,817	8,713	0	6,954	0	0		0	1,392
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		434,914		7,831	48,892	219,819	70,521	14,286	12,341	32,094	0	2,073		0	27,057
d/a		3.27%		0.7%	2.9%	4.9%	5.0%	0.9%	1.5%	2.2%	0.0%	0.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		12,870,394		1,182,352	1,638,013	4,306,989	1,331,144	1,617,031	786,159	1,436,126	203,983	379,648	16,006	0	△ 27,057

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	38,272,628	6,793,526	37,440,966	△ 6,066,227	104,363
純経常行政コスト	△ 12,870,394			△ 12,870,394	
一般財源					
地方税	4,669,039			4,669,039	
地方交付税	5,756,941			5,756,941	
その他行政コスト充当財源	903,316			903,316	
補助金等受入	2,370,636	299,206		2,071,430	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 19,928			△ 19,928	
公共資産除売却損益	21,664			21,664	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			441,043	△ 441,043	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			403,295	△ 403,295	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 187,860	187,860	0
減価償却による財源増		△ 310,808	△ 1,452,578	1,763,386	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,007,574	△ 1,007,574	
資産評価替えによる変動額	△ 63,776				△ 63,776
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	39,040,126	6,781,924	37,652,440	△ 5,434,825	40,587

資金収支計算書

(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,035,603
物件費	2,190,769
社会保障給付	2,279,184
補助金等	1,033,609
支払利息	381,721
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,603,901
その他支出	104,312
支出合計	10,629,099
地方税	4,683,447
地方交付税	5,756,941
国県補助金等	2,014,328
使用料・手数料	313,917
分担金・負担金・寄附金	100,436
諸収入	86,841
地方債発行額	508,756
基金取崩額	35,395
その他収入	660,061
収入合計	14,160,122
経常的収支額	3,531,023

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,588,957
公共資産整備補助金等支出	357,296
他会計等への建設費充当財源繰出支出	154,571
支出合計	2,100,824
国県補助金等	356,308
地方債発行額	1,152,622
基金取崩額	22,228
その他収入	451
収入合計	1,531,609
公共資産整備収支額	△ 569,215

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,512
貸付金	30,298
基金積立額	927,355
定額運用基金への繰出支出	3,352
他会計等への公債費充当財源繰出支出	632,729
地方債償還額	1,644,540
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	3,240,786
国県補助金等	0
貸付金回収額	46,291
基金取崩額	11,088
地方債発行額	131,822
公共資産等売却収入	21,664
その他収入	177,905
収入合計	388,770
投資・財務的収支額	△ 2,852,016

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	109,792
期首歳計現金残高	497,859
期末歳計現金残高	607,651

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		16,080,501	千円
地方債発行額	△	1,793,200	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	15,970,709	
地方債元利償還額		1,867,367	
財政調整基金等積立額		605,651	
基礎的財政収支		789,610	千円

8. 連結財務書類4表（本表）

連結貸借対照表

（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	38,051,416	①普通会計地方債	14,662,583
②教育	13,434,634	②公営事業地方債	16,045,634
③福祉	1,913,208	地方公共団体計	30,708,217
④環境衛生	10,806,567	(2) 関係団体	
⑤産業振興	12,847,736	①一部事務組合・広域連合地方債	396,535
⑥消防	1,293,871	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,688,314	③第三セクター等長期借入金	47,680
⑧収益事業	0	関係団体計	444,215
⑨その他	0	(3) 長期未払金	2,903
有形固定資産計	84,035,746	(4) 引当金	3,515,551
(2) 無形固定資産	1,023,284	（うち退職手当等引当金）	3,510,822
(3) 売却可能資産	82,150	（うちその他の引当金）	4,729
公共資産合計	85,141,180	(5) その他	0
		固定負債合計	34,670,886
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	114,939	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	384,845	①地方公共団体	2,295,403
(3) 基金等	5,849,339	②関係団体	30,733
(4) 長期延滞債権	840,391	翌年度償還予定額計	2,326,136
(5) その他	77,134	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
(6) 回収不能見込額	△ 136,307	(3) 未払金	239,080
投資等合計	7,130,341	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	209,056
3 流動資産		(6) その他	32,692
(1) 資金	7,552,991	流動負債合計	2,806,964
(2) 未収金	304,430		
(3) 販売用不動産	64,723	負債合計	37,477,850
(4) その他	297,017		
(5) 回収不能見込額	△ 40,232	[純資産の部]	
流動資産合計	8,178,929		
		純資産合計	62,973,945
4 繰延勘定	1,345		
		負債及び純資産合計	100,451,795
資産合計	100,451,795		

連結行政コスト計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,784,527	13.3%	121,383	442,665	538,076	1,137,645	238,164	471,764	657,707	177,123			0
(2)退職手当等引当金繰入等	276,347	1.0%	8,717	51,913	45,116	85,760	△ 46,166	57,991	69,264	3,752			0
(3)賞与引当金繰入額	209,056	0.7%	6,304	26,326	33,939	53,351	11,344	27,460	39,606	10,726			0
小計	4,269,930	15.0%	136,404	520,904	617,131	1,276,756	203,342	557,215	766,577	191,601			0
2 (1)物件費	3,213,448	11.3%	200,350	657,086	536,009	1,016,324	275,399	108,722	407,642	9,776			2,140
(2)維持補修費	183,728	0.6%	23,355	20,955	3,123	79,448	47,632	523	8,692	0			
(3)減価償却費	2,917,877	10.3%	1,006,479	407,905	88,816	613,763	516,162	114,890	169,862	0			
小計	6,315,053	22.2%	1,230,184	1,085,946	627,948	1,709,535	839,193	224,135	586,196	9,776	0		2,140
3 (1)社会保障給付	13,851,211	48.7%	0	31,959	13,672,835	146,297	120	0	0	0			
(2)補助金等	2,470,585	8.7%	22,235	47,339	1,815,326	44,874	394,369	25,414	117,500	3,528			0
(3)他会計等への支出額	△ 2,719	0.0%	△ 3,352	0	△ 2,791	72	0	15	3,337	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	357,023	1.3%	30,428	0	10,182	72,943	225,911	0	17,559	0			0
小計	16,676,100	58.6%	49,311	79,298	15,495,552	264,186	620,400	25,429	138,396	3,528			0
4 (1)支払利息	706,810	2.5%									706,810		
(2)回収不能見込計上額	43,289	0.2%										43,289	
(3)その他行政コスト	445,744	1.6%	10,084	0	84,306	26,869	324,463	0	0	0			22
小計	1,195,843	4.2%	10,084	0	84,306	26,869	324,463	0	0	0	706,810	43,289	22
経常行政コスト a	28,456,926		1,425,983	1,686,148	16,824,937	3,277,346	1,987,398	806,779	1,491,169	204,905	706,810	43,289	2,162
(構成比率)			5.0%	5.9%	59.1%	11.5%	7.0%	2.8%	5.2%	0.7%	2.5%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	330,987		7,831	46,438	137,960	67,961	5,573	12,341	25,140	0	2,073		0	25,670
2 分担金・負担金・寄附金	5,863,703		85,546	2,454	5,634,446	103,572	9,936	0	7,096	12	0		0	20,641
3 保険料	2,043,771				2,043,771									
4 事業収益	2,738,454		203,763	0	0	1,876,636	658,055	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	88,951		7,710	0	27,312	20,826	33,103	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	△ 21,280		50	0	0	△ 21,330	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	11,044,586		304,900	48,892	7,843,489	2,047,665	706,667	12,341	32,236	12	2,073		0	46,311
b/a	38.8%		21.4%	2.9%	46.6%	62.5%	35.6%	1.5%	2.2%	0.0%	0.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	17,412,340		1,121,083	1,637,256	8,981,448	1,229,681	1,280,731	794,438	1,458,933	204,893	704,737	43,289	2,162	△ 46,311

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	61,665,743
純経常行政コスト	△ 17,409,501
一般財源	
地方税	4,669,039
地方交付税	5,756,941
その他行政コスト充当財源	934,580
補助金等受入	7,467,150
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 19,928
公共資産除売却損益	△ 44,301
投資損失	0
収益事業純損失	2
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	24,385
資産評価替えによる変動額	△ 63,825
無償受贈資産受入	18,630
その他	△ 37,780
期末純資産残高	62,961,135

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,493,908
物件費	3,328,092
社会保障給付	13,851,211
補助金等	2,467,646
支払利息	706,810
その他支出	441,049
支 出 合 計	25,288,716
地方税	4,683,447
地方交付税	5,756,941
国県補助金等	6,734,224
使用料・手数料	319,179
分担金・負担金・寄附金	5,672,867
保険料	2,041,214
事業収入	2,740,731
諸収入	167,581
地方債発行額	508,756
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	124,435
その他収入	689,151
収 入 合 計	29,438,526
経 常 的 収 支 額	4,149,810

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,721,833
公共資産整備補助金等支出	357,023
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	3,648
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	250,000
その他支出	21,330
支 出 合 計	4,353,834
国県補助金等	625,661
地方債発行額	2,318,965
長期借入金借入額	47,680
基金取崩額	69,511
その他収入	141,157
収 入 合 計	3,202,974
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,150,860

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	79
貸付金	105,120
基金積立額	546,149
定額運用基金への繰出支出	3,352
地方債償還額	2,192,874
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	1,078
収益事業純支出	0
その他支出	199,992
支 出 合 計	3,048,644
国県補助金等	107,875
貸付金回収額	121,156
基金取崩額	11,088
地方債発行額	131,822
長期借入金借入額	2,826
公共資産等売却収入	122,131
収益事業純収入	0
その他収入	265,629
収 入 合 計	762,527
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,286,117

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	712,833
期首資金残高	6,796,105
経費負担割合変更に伴う差額	20,230
期末資金残高	7,529,168